令和３年度（令和２年度対象）

教育委員会点検・評価報告書

令和３年９月

苫小牧市教育委員会

Tomakomai City Board of Education

目　次

はじめに ･････････････････････････････････ 1

1　教育委員会の活動状況 ･･････････････････････････ 2～4

（1）　会議の開催状況

（2）　市長との連携

（3）　教育委員の活動状況

（4）　その他

2　主要施策等の点検･評価 ･･････････････････････････ 5～48

方針1　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策1　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

施策2　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

施策3　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

方針2　豊かな人間性と健康な体の育成

施策1　道徳教育の推進

施策2　望ましい生活習慣の確立･体力の向上

施策3　いじめや不登校の未然防止、早期発見･対応と機関連携の強化

施策4　健康の保持増進に向けた取組の推進

方針3　学校･家庭･地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策1　教職員の資質能力の向上

施策2　社会に開かれた教育課程の推進

施策3　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

施策4　幼稚園、保育園、小･中学校間の連携の推進

方針4　家庭･地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策1　家庭教育に関する情報発信の充実

施策2　家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

施策3　地域における安全･安心･防犯のネットワークづくり

施策4　幼児教育の推進への連携の強化

方針5　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策1　地域や市民と密着した協働体制の充実

施策2　生涯学習の環境整備と充実

施策3　豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進

3　点検･評価に関する意見等 ･･････････････････････････ 49～53

資 料 編

はじめに

1　趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成20年4月1日施行）、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うことが義務付けられました。

事務の点検・評価は、教育委員会が事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

2　対象

前年度である令和2年度教育行政執行方針（資料6　資料編7～11ページ）に掲げられた主な施策等及び教育委員会の会議など教育委員会自体の活動状況を対象としました。

3　方法

■教育委員会の活動状況の点検・評価

教育委員会の会議の開催状況など活動状況を明らかにし、今後の活動の改善を図ります。

■主要施策等の点検・評価

主な施策等に対する具体的な取組内容をまとめ、成果と課題を明らかにした上で、取り組んだ成果及び今後の方向性について評価しました。

■学識経験者からの意見等の活用

教育委員会の活動状況、主要施策等の点検・評価について客観性を確保し、今後の取組に向けた活用を図るため、教育に関して学識経験を有する方から意見や助言をいただきました。

1　教育委員会の活動状況

（１）　会議の開催状況

　苫小牧市教育委員会の会議は原則として公開で、毎月第４金曜日に定例委員会を開催しています。また、案件に応じ臨時委員会を開催しています。

　この会議では、教育長及び委員４名が教育行政の基本方針の決定、教育に関する規則の制定などさまざまな課題について審議しました。

項　目	活　動　実　績
開催回数	定例会　　　１２回（毎月１回） 臨時会　　　　０回
審議事項	議案案件　　３７件（うち非公開２０件） その他案件　２６件（うち非公開　７件）
傍聴状況	傍聴人数　延べ３３人
会議録	公開請求　　　０件

　※開催日、議案内容については資料１（資料編１～２ページ）に掲載

〇合議制・公正公平性・継続安定性について

・事務局からの提案に対し、方針決定に至る貴重なご意見をいただくなど各委員の視点から活発な議論がされました。

・教科用図書採択など重要な案件については公正公平性を保ち審議を進めました。

R2.8.27 定例教育委員会（教科用図書採択）

〇審議時間・資料等について

・各委員から事前に意見をお伺いするなど審議が円滑に進むようにしました。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から第１２回定例教育委員会議を中止としました。

（２）市長との連携

　市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るため、総合教育会議を設置するほか、さまざまな取組を行っています。

R2.7.22 総合教育会議

開　催　日	内　容
７月２２日(水)	第１１回苫小牧市総合教育会議
１月２２日(金)	第１２回苫小牧市総合教育会議

○総合教育会議の運営について

R2.7.22 苫小牧市立苫小牧東小中学校見学

・新築の苫小牧市立苫小牧東小中学校を見学し、その後、第１１回会議では今後の小中連携教育の利点や課題などについて協議しました。第１２回会議では末広町地区の校区見直しについての意見交換を行いました。

○教育大綱に基づく取組について

R2.10.9 ALT 幼稚園派遣

・幼稚園への ALT の派遣を行い、外国語教育の幼小連携を図りました。

・ICT 教育環境の整備を行い、学習用タブレットの１人１台化を実現し、全教室に無線 LAN を完備しました。

○地域意見の反映について

【保護者等への各種調査】

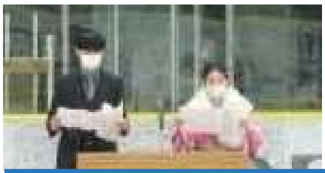
学校給食アレルギー対応食と末広町地区の校区見直しについては、保護者や児童へ WEB 回答も可能なアンケート調査を行い、意見を反映させた上で方向性を検討しました。また、高等学校の学科新設等について、生徒、保護者からご意見をいただきました。

【町内会や地域の方からの意見】

末広町地区の校区変更について、苫小牧東小学校と若草小学校の保護者のほか、町内会役員、同地区在住の未就学児童の保護者からも意見を伺いました。

【成人式の分散開催】

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、成人式の中止や延期も検討しましたが、出席者などから強い要望があり、感染防止対策を徹底し、１月８日と１月１０日に分けて開催しました。



R2.1.10 成人式

（３）教育委員の活動状況

教育委員は、学校教育及び社会教育に関する行事に出席するほか、各学校の教育成果や課題などを把握するため、学校訪問を行っています。また、教育委員会連合会等の研修や講演会に参加することで、他市町村の情報収集や教育行政に関する諸問題の研究に努めています。

項　目	活　動　実　績
学校訪問	延べ2校　延べ8人
研修会参加	なし（各種研修会中止）
行事・式典等への参加	5回　延べ10人

※開催日、行事内容等の詳細については資料２（資料編３ページ）に掲載

〇学校訪問による現状や課題などの把握について

・教育施設訪問により各校の運営状況や児童生徒の学習状況等を視察しました。小学校では、ALT の英語の授業を参観しました。

R2.9.25 明野小学校授業参観

〇各種行事参加による現状把握について

・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小中学校の入学式や卒業式は教育委員の出席はできず、美術博物館の特別展オープニングセレモニーなどの行事は中止となりました。

〇他市町村からの情報収集について

・例年開催されていた北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会、胆振管内教育委員会委員研修は中止となりましたが、他市町村の教育委員との交流や情報収集など実施しました。

・教育長が厚真小学校、厚南中学校を訪問し、ＡＬＴの活動や中学生の英語交流会などを視察しました。

〇市政功労者表彰の受賞について

・佐藤郁子委員は苫小牧市教育委員会委員を平成１６年１０月以来現在まで務められ、教育行政の推進に深く関わり多大な貢献をされたため市政功労者表彰を受賞しました。

（４）その他

〇規則等の制定状況

令和２年度は教育委員会規則、教育委員会訓令、教育長訓令の審議や制定はありませんでした。

〇表彰制度

教育委員会は、本市の文化の向上発展に関し実績の顕著な個人、団体を表彰し文化の普及振興を図っています。令和２年度は次の方が表彰されました。（※敬称略）

苫小牧市文化奨励賞

氏　名	分　野
板東　登喜春	日本舞踊

2　主要施策等の点検・評価

令和2年度教育行政執行方針に掲げられた主な施策等に対する具体的な取組内容をまとめ、成果を明らかにした上で評価し、今後の方向性を示しています。

(1)具体的な取組内容

施策の基本方針を実現するために取り組んだ内容を示しています。

(2)成果

具体的な取組内容から生じた成果について明らかにしています。

(3)評価

施策等に対し取り組んだ成果をもとに評価しています。

【区分】

評価指標に対して、達成度別にAからEまでの区分に分類しています。

A（達成度100%以上）	予想を上回る成果が得られた
B（達成度80%以上100%未満）	ほぼ予想どおりの成果が得られた
C（達成度50%以上80%未満）	予想を下回る成果となった
D（達成度20%以上50%未満）	予想を大幅に下回る成果となった
E（達成度20%未満）	施策の未実施あるいは成果がほとんど得られなかった

【評価理由】

評価(A～E)に至った理由を記しています。

【評価指標(事業実績)】

評価をする上での指標について過去3年間の実績値を示しています。

(4)方向性

施策等に対する今後の方向性について示しています。

【区分】

今後の方向性を3つの区分に分類しています。

継続	施策の必要性が高く、このまま継続していくことが必要
改善	施策の必要性はあるが、成果を高めるための改善が必要
終了	施策の役割は終了したものあるいは目的を達成したもの

【今後の取組と課題】

定めた方向性に対し、今後の課題やどのように取り組むかを示しています。

主要施策一覧

施策	NO	担当	R2	R1	ページ
方針1　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実					
施策1 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着					
（1）小・中学校間の一貫・連携した指導の推進	1	指導室	B	B	8
（2）ICT（情報通信技術）教育環境の充実	2	総務企画課	A	A	9
（3）外国語教育の推進	3	指導室	B	A	10
（4）読書教育の推進	4	学校教育課	B	B	11
施策2 確かな学力の定着を目指した学習指導の充実					
（1）授業改善の推進	5	指導室	B	A	12
（2）新たな教育内容に係る研修の推進	6	指導室	B	B	13
施策3 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備					
（1）特別な支援に関する人的配置の充実	7	指導室	B	B	14
（2）特別支援学校開校に向けた環境の整備	8	学校教育課	A	A	15
（3）特別支援教育の福祉との連携強化	9	指導室	B	B	16
（4）通級による指導の充実	10	指導室	B	A	17
方針2　豊かな人間性と健康な体の育成					
施策1 道徳教育の推進					
（1）道徳の授業改善の推進	11	指導室	B	B	18
（2）「こころの授業」の実施	12	指導室	B	B	19
施策2 望ましい生活習慣の確立・体力の向上					
（1）「情報機器　利用の約束」の啓発	13	指導室	B	B	20
（2）体力の向上	14	指導室	C	B	21
施策3 いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化					
（1）いじめ問題	15	指導室	B	B	22
（2）不登校問題	16	指導室	C	C	23
施策4 健康の保持増進に向けた取組の推進					
（1）食育の推進	17	指導室・学校給食共同調理場	B	B	24
（2）学校給食の充実と安全	18	学校給食共同調理場	B	B	25
（3）健康の保持増進	19	学校教育課	B	B	26
方針3　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進					
施策1 教職員の資質能力の向上					
（1）研修講座の設置	20	指導室	B	B	27
（2）先進地の視察	21	指導室	B	B	28
施策2 社会に開かれた教育課程の推進					
（1）地域とともにある学校づくり	22	学校教育課	B	B	29
施策3 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進					
（1）学校施設の整備	23	施設課	B	B	30
（2）就学支援の充実	24	学校教育課	B	B	31
（3）学校の働き方改革	25	学校教育課	B	B	32
施策4 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進					
（1）幼小連携の推進	26	指導室	B	B	33
（2）幼稚園等からの要請によるALT派遣	27	指導室	B	―	34

施策	NO	担当	R2	R1	ページ
方針4　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進					
施策1　家庭教育に関する情報発信の充実					
（1）学校と家庭の一貫した指導の推進	28	指導室	B	B	35
（2）メール配信サービスの実施	29	指導室	B	B	36
施策2　家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充					
（1）保護者学習会等の充実	30	指導室	C	B	37
施策3　地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり					
（1）安全確保のための関係機関の連携	31	指導室	B	B	38
（2）防災教育の充実	32	指導室	B	B	39
施策4　幼児教育の推進への連携の強化					
（1）小1プロブレムに対応した幼小連携の推進	33	指導室	B	B	40
（2）特別支援教育に係る連携の強化	34	指導室	B	B	41
方針5　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進					
施策1　地域や市民と密着した協働体制の充実					
（1）協働体制の充実	35	生涯学習課	C	B	42
施策2　生涯学習の環境整備と充実					
（1）生涯学習推進事業					
「赤ちゃん、絵本のとびら事業」の実施	36	生涯学習課	C	B	43
障がい者へのICT学習支援事業の実施	37	生涯学習課	C	B	44
ナナカマド教室の継続実施	38	生涯学習課	B	B	45
（2）美術博物館「あみゅー」					
特別展・企画展の開催	39	美術博物館	C	A	46
（3）科学センター					
科学やものづくりに対する興味・関心を高める事業の実施	40	科学センター	C	B	47
施策3　豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進					
（1）文化振興事業					
鑑賞型、参加型の文化芸術振興事業の実施	41	生涯学習課	C	B	48

評価区分	R2	R1
施策A	2	6
施策B	30	33
施策C	9	1
施策D	0	0
施策E	0	0
施策数	41	40

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（1）小・中学校間の一貫・連携した指導の推進	担当	指導室

No.1

【具体的な取組内容】

・苫小牧市学校教育力向上エリア会議、エリア経営会議、各エリア部会（学力向上部会、道徳教育部会、特別支援教育部会、各エリア設置部会等）を開催し、教育用LAN等を活用した情報交流及び成果の発信を行った。
・各エリアにおいて「苫小牧オール9プラン（通称A9プラン）」を作成した。

【成　果】

・全てのエリアで15歳の目指す子ども像を共有し、各種部会等を行った。
・コロナ禍において様々な制約のある中でも、全教職員を各部会に配置し参画意識を高めながら、小中学校間の円滑な接続に向けた授業交流や相互授業参観、乗入授業を実施することができた。
・研究指定エリアによる実践を全市に周知することで、各種指導計画の作成や乗入授業等の充実に資する情報発信を行うことができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乗入授業の実施が少なかった。しかし、学習規律・生活規律を小中で一貫化するなど、小中の一貫・連携した指導の意識は高い状態を維持している。また、小中連携した指導計画の作成や授業交流、乗入授業等の取組が定着してきており、取組内容の工夫も図られているため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
小学校から中学校または中学校から小学校への乗入授業の実施率（※1）	%	64.3	73.3	33.3
学習規律・生活規律の一貫化をエリアで行っている割合（※2）	%	76.7	86.7	83.3
校務支援システム（C4th）やICTによる打合せを実施したエリア数（※3）	校	10	12	12

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・活動方法の工夫による乗入授業、合同研修及び各種指導計画等を作成する。 ・エリア会議への幼稚園等や福祉関係機関の参加をさらに促進する。 ・苫小牧東中学校区エリアを苫小牧市における小中連携教育のモデル校と位置づけ、モデル発信の実施をする。

苫小牧市学校教育力向上マスタープランに係る各種プラン等を踏まえた小・中学校間の継続した取組の推進に関する進捗状況調査において当該質問に対して、「実施している」と回答したエリアの割合（※1、※2）、エリア数（※3）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策1　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（２）ICT（情報通信技術）教育環境の充実	担当	総務企画課

No.2

【具体的な取組内容】

GIGAスクール構想への対応として以下のとおりICT環境の整備を行った。
・学習用タブレットPCの１人1台化
・タブレット用充電保管庫の整備
・小中学校特別教室等へのWi-Fi環境整備
・貸出用モバイルWi-Fiルーターの整備
・メール配信システムの更新
・中学校普通教室への大型モニター整備
・オンライン教材サービスの導入
・教職員へのフォローアップ（研修・ヘルプデスク）

【1人1台タブレット端末整備】

【成　果】

・学習用タブレットPCの1人1台化やオンライン教材の導入等により、本市の将来を担う子どもたちへICT教育環境の整備を行うことができた。
・感染症等による長期休校発生時にも、ICT機器の活用により家庭学習が実施できる環境を整備することができた。
・3回に渡る導入研修の実施や、「ICT活用ハンドブック」の配付により、活用を開始する教職員のフォローアップを行った。

【評　価】

区分	評価理由
A 予想を上回る成果	学習用タブレットPCの１人１台化や全教室へWi-Fi環境を整備するなど、各種補助金等を活用することで、ICT教育の推進に向けた環境整備を大きく進めることができ、また、教職員の活用を促すべく、研修の実施や、ヘルプデスクの体制強化もできたため。
R1年度の評価 A	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
小中学校における学習用PC1台当たりの児童生徒数		人	9.9	9.5	1.0
小中学校全教室における無線LAN整備率		%	10.0	61.6	100.0
授業でICTを使用したと回答した割合（※）	小学校	%	－	33.8	41.1
	中学校	%	－	20.4	23.2

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	整備した学習用タブレットPCのOSアップデートや修理対応などのほか、教員・児童生徒が整備されたICT環境を活用するために必要なサポートに取り組んでいく。また、タブレットPCの持ち帰り学習、不登校児への家庭学習への対応や、教員のICT活用スキルの醸成が今後の課題である。

※全国学力・学習状況調査において「授業でコンピュータなどのICTを使用した」という質問に対して、「ほぼ毎日」「週１回以上」と回答した小学6年生、中学3年生の割合（令和2年度は全国学食学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（３）外国語教育の推進	担当	指導室

No.3

【具体的な取組内容】

・外国語研究委員会を設置し、公開授業及び研修講座を実施した。
・授業改善のリーフレットを発行し、小学校外国語科の評価について情報発信した。
・ALTの効果的な活用について公開授業等で情報発信した。
・長期休業中にALTによるイングリッシュカフェを計画したが新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった。
・苫小牧東中学校において、ALTによる放課後学習会（After School English）を実施するなど、ALTを日常的に活用する小・中学校が増加した。

【成　果】

・小学校外国語科の評価について情報を発信することができた。
・ALTの効果的な活用について、公開授業等で情報発信することができた。
・ALTを中学校区に配置する計画に向けて、ALTを日常的に授業の中や放課後に活用し、学校内で身近に英語に触れられる環境づくりを推進することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で新規ALTの着任が遅れ具体的な取組内容の変更を余儀なくされたため。 ・研修講座や公開授業等をオンラインで実施し、コロナ禍でも多くの参加者があったため。 ・実用英語技能検定３級レベル相当以上を取得している、または同等の英語力を有すると思われる中学校３年生徒の割合に伸びが見られたため。
R1年度の評価	
A	

【市内で活躍するALT】

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
外国語活動に係る研修講座の参加者数（延べ人数）	人	114	59	98
研究委員による外国語活動及び外国語科授業公開の参加人数（延べ人数）	人	36	38	16
研究委員による外国語活動及び外国語科授業公開数	回	2	2	1
実用英語技能検定3級レベル相当以上を取得している、または同等の英語力を有すると思われる中学校3年生徒の割合（※）	%	35.4	33.8	43.6

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・研究委員による授業公開を継続し、教員に対して、評価やALTに関する資料や実践などの情報提供を行い、英語に親しみ、英語の勉強は好きだと感じる児童生徒を育成する。 ・ALTの増員を視野に入れ、配置計画の見直しや英語を学ぶ環境整備を推進し、児童生徒が英語に触れ、英語に親しむ環境づくりを行う。

※文部科学省の「中学校等における英語教育実施状況調査」において、実用英語技能検定3級レベル相当以上を取得している、または同等の英語力を有すると、英語担当教師が判断する中学校3年生徒の割合

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（4）読書教育の推進	担当	学校教育課

No.4

【具体的な取組内容】

・今年度についても再編関連訓練移転等交付金等を活用し、蔵書の充実を図った。
・市内小学校全23校へ学校司書の配置を継続した。
・モデル校として苫小牧東中学校に学校司書を配置した。

【成　果】

交付金等の活用による蔵書購入、学校司書配置による環境整備や学校図書館の利活用促進により学校図書館の充実が図られた。
また、苫小牧東中学校に学校司書を配置したことによって、本の貸出ルールの整理や、生徒・教諭からの相談に対応できるなど学校図書館運営の充実が図られた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	学校司書を全小学校に配置できたこと、また、一人当たり年間貸出冊数、一日あたり10分以上読書する児童生徒の割合、蔵書充足率のいずれの評価指標においても、概ね現状維持傾向にあるため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
一人当たり年間貸出冊数	小学校	冊	30.0	29.3	26.6
	中学校	冊	3.4	4.9	4.4
学校の授業時間以外に、普段、一日あたり10分以上読書する児童生徒の割合（※）	小学校	%	67.7	66.9	61.6
	中学校	%	51.0	54.0	50.4
蔵書充足率100%超の学校数	小学校	校	11	12	11
	中学校	校	11	11	10

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・市内全校で文部科学省「学校図書館図書標準」（標準蔵書数）充足率100%の達成を目指す。 ・蔵書充実に係る予算を継続的に確保していくことにより、各小中学校の蔵書充足率を高めていく必要がある。 ・学校司書の中学校への配置拡大に向けて検討を継続していく。

※全国学力・学習状況調査において「家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日どれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して「10分以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策２　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

（１）授業改善の推進	担当	指導室

No.5

【具体的な取組内容】

・胆振教育局や市教委の指導主事訪問等により、授業改善に向けた指導助言を行った。
・新学習指導要領（小学校は令和２年度、中学校は令和３年度から全面実施）を踏まえて、授業改善研究委員会による授業公開を行った。
・苫小牧市学力向上推進資料として「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」を改訂し、市内の小・中学校の教員に配付した。

【成　果】

・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの視点や、学習評価の観点等について情報発信を行うことで、各学校における授業改善が進んだ。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公開授業を直接参観することが困難な状況下において、オンライン開催等により、予定通りの回数を実施し、多くの参加者があった。また、多くの教員が研修に参加し、授業改善に取り組んだことで、児童生徒が「授業で自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した割合が増加したため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
授業改善研究委員会による授業公開		回	13	13	12
授業改善研究委員会による授業公開の参加人数（延べ人数）		人	117	168	188
授業で自分で考え、自分から取り組んでいたと回答した割合（※）	小学校	%	76.8	78.6	80.4
	中学校	%	72.4	71.7	75.1

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	教師一人一人の授業改善に向けた意識を高める取組や、授業改善研究委員会による授業公開を継続するとともに、先導的実践のさらなる普及を図り、児童生徒の確かな学力の定着に向けた授業改善を推進する。

※全国学力・学習状況調査において「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた。」という質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策２　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

（２）新たな教育内容に係る研修の推進	担当	指導室

No.6

【具体的な取組内容】

・新学習指導要領を踏まえた研修（プログラミング教育や外国語教育等）や、これからの学校に求められる内容の研修（情報モラルやLGBT等）の研修を実施した。
・GIGAスクール構想の実現推進のための教職員向け研修会を実施した。
・学習用のタブレット端末に導入する学習用コンテンツ活用のための研修会を実施した。
・苫小牧市ICT活用推進資料として「苫小牧市ICT活用ハンドブック」を作成して、市内の小・中学校の教員に配付した。

【成　果】

・タブレット端末の導入に向けて、研修会において先進的な取組事例について情報提供することができた。
・「苫小牧市ICT活用ハンドブック」を配付することで、ICTの効果的な活用の在り方について共通理解を図ることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	オンラインによるICT活用やプログラミング教育に係る教職員向け研修会では、延べ1400名の参加者があったため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
ICT活用やプログラミング教育に係る教職員向け研修会の参加人数		人	26	29	1400
授業でICTを使用したと回答した割合（※）	小学校	%	－	33.8	41.1
	中学校	%	－	20.4	23.2

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	タブレット端末の１人１台環境を踏まえて、ICTの効果的な活用について研修会の実施を継続する。児童生徒の確かな学力の定着につながる授業実践が課題となることから、先進的な取組について授業公開を行う。

※全国学力・学習状況調査において「授業でコンピュータなどのICTを使用した」という質問に対して、「ほぼ毎日」「週１回以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（１）特別な支援に関する人的配置の充実	担当	指導室

No.7

【具体的な取組内容】

・各学校の要望に応じた特別支援教育支援員及び介添員の配置を実施した。
・各校に配置している特別支援教育支援員を対象に発達障害等の研修会を実施した。
・特別支援学級や通級による指導担当教員の専門性の向上を目的に、特別支援教育相談員による各学校への要請訪問及び巡回訪問を実施した。
・特別支援教育に携わる教員を対象に教育研究所や通級による指導研究委員会による研修会を実施した。

【成　果】

・特別支援教育支援員及び介添員については、各学校からの要望を踏まえ、計画どおりに配置することができた。
・特別支援教育支援員を配置することにより、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への支援が進み、特別支援教育支援員と学校とが連携することで早期から通級による指導等を活用する児童生徒が増加した。

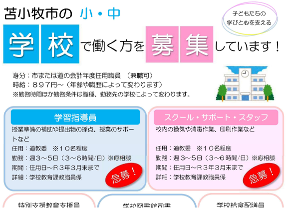
【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・特別支援教育支援員、介添員を配置した学校については、各学校の配置計画等に基づき、適切に活用できたため。 ・コロナ禍のため、特別支援教育指導員による各学校への要請訪問数は減少したが、巡回訪問によって計画的な指導・助言ができたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
特別支援教育支援員の配置数	人	44	45	43
介添員の配置数（年度末の人数）	人	31	31	32
特別支援教育相談員による各学校への要請訪問数	人	50	51	5
特別支援教育相談員による各学校への巡回訪問数	人	−	−	20

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	各学校のニーズに応じた配置ができるよう、特別支援教育支援員や介添員の人材確保に向けた工夫を行う。また、特別支援教育に携わる教員等への研修会を年複数回実施して、教員の専門性の向上を図る。



方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（２）特別支援学校開校に向けた環境の整備	担当	学校教育課

No.8

【具体的な取組内容】

令和3年4月1日の開校に向けて道教委、開校準備室を支援した。
校舎屋上防水などの改修工事のほか、入学者及び転入学者の把握、賃貸借契約、学校給食委託契約など、道教委と打ち合わせを重ねながら準備を行った。
また、保護者説明会の周知や広報での学校紹介、町内会や関係機関との連絡調整など支援に努めた。

「北海道苫小牧支援学校」が開校します

【広報とまこまい2月号】

【成　果】

【苫小牧支援学校開校】

「北海道苫小牧支援学校」が令和3年4月に開校した。

【評　価】

区分	評価理由
A 予想を上回る成果	特別支援学校の設置により、身近な場所で専門性の高い教育を受ける機会が確保され、市内小中学校の特別支援学級とあわせ、連続した多様な学びの場が提供できるため、本市特別支援教育が一層充実することとなる。
R1年度の評価	
A	

【方向性】

区分	今後の取組と課題
終了	今後も支援学校の運営に協力していくとともに、市内小中学校の特別支援学級との連携を深め、本市特別支援教育の充実を図る。

※特別支援学校の設置については設置有無が評価になるため、評価指数（事業実績）は設定しない。

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（３）特別支援教育の福祉との連携強化	担当	指導室

No.9

【具体的な取組内容】

・特別な支援を必要とする児童生徒が一貫した支援を受けることができるよう、個別の教育支援計画を活用した福祉機関と学校との連携を進める。
・おおぞら園を活用している保護者が小学校入学に向けた見通しをもてるように、子ども支援室あかり職員が保護者向け研修会に講師として参加し、特別支援学級等の説明を行った。
・小学校の入学に際し、適切な学びの場を利用できるよう、おおぞら園を活用している園児等の情報を保護者と確認した上で市教委と共有し、適切な学びの場への審議を行った。

【成　果】

・おおぞら園を活用している保護者に対して小学校の特別支援学級等の説明を行うことで見通しをもった就学指導を行うことができた。
・おおぞら園や幼稚園等と市教委が情報交換を行うことで、特別な支援を必要する園児が小学校の早期から適切な支援を受けることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	個別の教育支援計画を活用し、おおぞら園や幼稚園等と市教委が連携しながら、園児等の生活の様子や適切な学びの場の在り方について情報共有ができているため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
苫小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会学習会の開催回数	回	－	1	0
入学時に適切な学びの場を審議した園児数	人	341	374	390

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	教育と福祉（特に放課後等デイサービス）が互いのことをもっと知る場を設定する必要がある。また、幼稚園等と各小学校が適切な引継ぎができる体制を強化する必要ある。

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（４）通級による指導の充実	担当	指導室

No.10

【具体的な取組内容】

・通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、一部の授業について障害に応じた特別な指導を受ける通級による指導について、小学校２４名、中学校６名の教員を配置した。
・令和元年度に発足した通級による指導の研究委員会の継続により、通級による指導が初めての教員でも指導に活用できるハンドブックを作成したり、授業公開を行ったりした。

【成　果】

・研究委員による公開授業の実施や、通級による指導を初めて担当する教員向けのハンドブックの作成・周知することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	公開授業や研修講座を通して、通級による指導の指導方法や指導内容が周知され、早期からの支援が充実されてきているため。
R1年度の評価	
A	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
授業公開数	回	−	2	2
研修講座参加数（延べ人数）	人	−	36	47
通級による指導　加配教員数	人	26	29	30
通級による指導　活用児童生徒数（小学校）	人	349	389	402
通級による指導　活用児童生徒数（中学校）	人	57	73	95

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・個別の指導計画等を活用した通常学級の担任や保護者との共通理解をさらに深めていく。 ・通級による指導研究委員会による、授業公開の実施やハンドブックの続編を作成する。 ・通級による指導担当者会議の定期的な開催や研修講座を実施し、個別の指導計画の効果的な活用方法等の向上を図る。 ・通級による指導に係る巡回相談を実施し、担当教員の指導の質の向上を図る。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策１　道徳教育の推進

（1）道徳の授業改善の推進

担当：指導室

No.11

【具体的な取組内容】

・道徳的な実践力を高めるために、道徳研究委員会による授業公開を行った。
・道徳科の授業改善に向け、道徳教育の研修講座を実施し、道徳授業改善のリーフレットの作成による情報提供を行った。

【『考え議論する道徳』の授業風景】

【成　果】

・道徳研究委員会による公開授業や道徳授業改善のリーフレットの配付によって、授業改善に向けた情報発信ができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・道徳授業改善のリーフレットを予定通り（計３回）発行することができたため。 ・道徳教育の実践的研修講座を２回実施し、延べ８３名の参加があったため。 ・考え議論する道徳の授業改善が進み、授業において話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒が増加してきたため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
自分にはよいところがあると回答した割合（※）	小学校	%	84.2	77.5	72.2
	中学校	%	76.8	73	73
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると回答した割合（※）	小学校	%	79.7	74.9	82.2
	中学校	%	73.5	70.4	82.8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	道徳科の授業改善のために、研修講座や公開授業の実施を継続する。道徳科の授業改善を通して、児童生徒の豊かな人間性の育成を図る。

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校３年生の割合（令和２年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策１　道徳教育の推進

（2）「こころの授業」の実施	担当	指導室

No.12

【具体的な取組内容】

・「こころの授業」における外部講師を招聘し、専門的な知識や経験を基に指導の充実を図った。
・「いのち」「自然環境」「家族」「健康」「動物」等、幅広い分野から講師を依頼した。
【いのち】助産師等　【自然環境】野生鳥獣保護センター職員等　【家族】元養護教諭等
【健康】ボッチャ審判員等　【動物】動物病院長等

【成　果】

・実施学年・内容を学校が主体となり検討し講師を依頼することができたため、学習内容の充実を図ることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・市内全ての小中学校で実施され、児童生徒の学びにつながる機会となったため。 ・複数回実施した学校も複数校みられたため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
「こころの授業」を実施した回数		回	65	61	65
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると回答した割合（※）	小学校	％	79.7	74.9	82.2
	中学校	％	73.5	70.4	82.8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	福祉教育や男女共同参画等の、幅広いテーマの設定を行う。

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策2　望ましい生活習慣の確立・体力の向上

（1）「情報機器　利用の約束」の啓発	担当	指導室

No.13

【具体的な取組内容】

・スマートフォン等の情報機器の使い方について、苫小牧市PTA連合会と協働で策定した「情報機器　利用の約束」を全保護者へ配付し啓発を図った。
・教育研究所の研修講座で、SNS利用等の子どもへの影響等について講座を開催した。

【成　果】

・規則正しい生活習慣の確立に向け、市内全ての家庭に「情報機器　利用の約束」を周知し啓発を促進することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	家庭への周知だけではなく、市内の携帯電話会社12店舗に、「情報機器　利用の約束」を説明しに行き、効果的に活用してもらうよう依頼したため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
1日2時間以上ゲーム（テレビゲーム、スマホ含む）をすると回答した割合（※1）	小学校	%	58.6	58.2	52.9
	中学校	%	48.7	45.9	50.7
家で自分で計画を立てて勉強をしていると回答した割合（※2）	小学校	%	73.6	74.7	75.2
	中学校	%	56.6	50.1	63.4

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	情報機器を与えている保護者の責務を果たすことができるよう、市の指針を継続してさらに周知していく。

※1　全国学力・学習状況調査において「普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をしますか」という質問に対して「2時間以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）
※2　全国学力・学習状況調査において「家で自分で計画を立てて勉強をしているか」という質問に対して「肯定的、やや肯定的」な回答をした小学校6年生、中学校3年生の割合

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策2 望ましい生活習慣の確立・体力の向上

（2）体力の向上	担当	指導室

No.14

【具体的な取組内容】

・「体力向上アクションプラン」に基づいた体育・保健体育科の授業改善を図る。
・各校で任意に行った新体力テスト（※1）の実施結果を基に学校の取組として体力向上に係る活動を充実させる。
・各校で任意に行った新体力テストの分析等から、家庭・地域と連携した体力向上の取組を充実させる。

【教職員対象の体力向上の研修講座】

【成　果】

・体育・保健体育科の授業導入時において、継続した体力向上を推進している。
・コロナ禍でも日常的に取り組める、休み時間等を利用した体力向上の推進を実施している。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、体力向上のための具体的取組内容が質・量ともに不足したため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）			H30	R1	R2
全国平均を50とした場合の苫小牧市の値（※2）	小学校	男子	51.3	51.5	ー
		女子	51.2	52.1	ー
	中学校	男子	47.9	47.9	ー
		女子	45.8	46.4	ー

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	ウイズコロナ・アフターコロナを考慮した体力向上のあり方について学校に周知を図る。また、令和3年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査（※3）の結果を注視していく。

※1 「新体力テスト」は、苫小牧市内の小・中学校全学年を対象とした、「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」と同じ種目を実施する体力調査
※2 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の小学校5年生、中学校2年生の値。令和2年度は新型コロナウィルス感染症予防のため、市内全校の調査は行われなかった。
※3 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」は、小学校5年生、中学校2年生を対象としたスポーツ庁が行っている全国的な体力調査

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策３　いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

（1）いじめ問題　　担当：指導室

No.15

【具体的な取組内容】

・生徒指導グループにおいて生徒指導の諸課題に特化することで、いじめ問題の迅速な対応にあたった。
・各学校において、最低年2回のいじめアンケートを全校児童生徒対象に実施し、教育相談等を実施する中で早期対応・解決に努めた。

【成　果】

・いじめ問題やその前段階での認知件数が多くなり、解消に向けた動きに迅速さが見えている。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	いじめを積極的に認知し、その認知に基づいた適切な対応が見られたため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
いじめの認知件数		件	197	216	257
いじめの解消率		%	100	100	100
「いじめはどんな理由があっても許されないことだと思いますか」と回答した割合（※）	小学校	%	92.9	93.4	94.6
	中学校	%	89.6	90.6	91.7

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	最低年2回のいじめアンケートに加え、各学校において教育相談をさらに充実させるなどの積極的な生徒指導に向けた取組を推進する。

※「いじめの問題に係る調査」の「調査票1」において、「いじめはどんな理由があっても許されないことだと思いますか」という設問について「ア　そう思う」と回答した割合

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策３　いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

（２）不登校問題	担当	指導室

No.16

【具体的な取組内容】

・学校教育力向上エリア会議のエリア経営会議ならびに各部会の運営により、不登校対策プランに基づいた「不登校にならないための魅力ある学校づくり」及び「不登校児童生徒に対するきめ細かくスピード感のある対応」について周知した。
・生徒指導グループにおいて、スクールソーシャルワーカー室と学校適応指導教室と子ども支援室とともに、不登校問題を一体となって迅速に対応できる仕組みを構築した。

【成　果】

・本市の全教職員が不登校問題に対する取組姿勢を共通理解し、関係機関との円滑な接続に資するため「不登校対策プラン」を作成した。
・ほぼ毎日の関係者会議により、対応方針・対応状況・計画の変更・福祉との連携方策などについて迅速に意思決定と共有がなされた。その結果、家庭との連携が困難であった事例が解決に向かい始めるなどの成果が見られている。

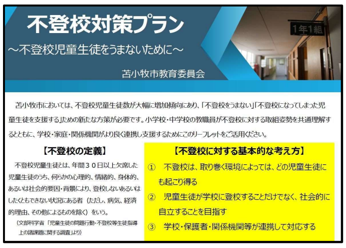
【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果 R1年度の評価 C	・不登校児童生徒数が増加傾向にあるため。 ・不登校児童生徒に対して、適切に対応方針を定めて迅速な対応が図られてはいるが、相談件数が増加しているため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
不登校児童生徒数（※1）	人	265	365	380
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合（※2）	%	90.8	86.6	100
適応指導教室在籍児童生徒数累計	人	30	32	31

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・各小・中学校において、不登校対策プランに基づき、「魅力ある学校づくり」、「不登校傾向のある児童生徒の早期発見」、「きめ細かくスピード感ある対応」を実現できるよう、学校教育力向上エリア会議の充実や連携を図る。 ・家庭の養育力の低さが不登校の要因に関係すると思われるケースへの対応を強化するために、SSWの人員配置の見直し及び関係機関と適切な情報交換を進める。



【不登校対策プラン】

※1　文部科学省調査では、「不登校児童生徒」とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」としている
※2　文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策4　健康の保持増進に向けた取組の推進

（1）食育の推進	担当	指導室・ 学校給食共同調理場

No.17

【具体的な取組内容】

各学校において、栄養教諭や養護教諭を中心に「食に関する指導の全体計画」に基づく食育指導を行ったほか、栄養教諭が各小学校に赴き、学年に合わせた授業を実施した。
また、地場産のホッキを使用した献立により、地域に対する興味関心を高める取組や栄養だよりや家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」などにより家庭への啓発に努めた。

【栄養教諭による食の指導】

【成　果】

栄養教諭の専門性の高い指導により、児童生徒が食に対する関心を持つための機会となった。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	朝ごはんを食べる割合が減少したが、概ね全道平均（小6−−81.6%　中3−78.3%）となっている。 栄養教諭による食の指導を希望する学校に対して行っており、各学校による取組とあわせて、食育の推進を継続できた。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
栄養教諭による「食に関する指導」の実施校		校	31	34	23
朝ご飯を毎日食べると回答した割合（※1）	小6	%	84.5	84.8	79.9
	中3	%	76.8	83.7	78.3
肥満率（※2）	男子	%	9.9	8.7	―
	女子	%	7.7	7.2	―

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	今後も学校給食献立の充実やアレルギー対応の拡充、各小学校における食に関する指導の充実など「苫小牧市食育推進計画」に基づく取組を推進する。

※1 「全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した割合
※2 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（スポーツ庁）による。令和2年度は新型コロナウィルス感染症予防のため、市内全校の調査は行われなかった。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策4　健康の保持増進に向けた取組の推進

（２）学校給食の充実と安全	担当	学校給食共同調理場

No.18

【具体的な取組内容】

・アレルギー対応食(20食)を提供するとともに、対応アレルゲンの拡大に向け検討を進めた。
・非常食を購入し、学校に配付した。
・第2学校給食共同調理場の改築に向け、工事が着手され、施工事業者との協議を進めた。

【成　果】

・アレルギー対応食の提供体制を維持するとともに、対応アレルゲンの拡大に向け学校給食アレルギー対応検討委員会を開催し、「学校給食食物アレルギー対応基本方針」の改定案を作成した。
・非常食を各学校に備蓄することができた。
・第2学校給食共同調理場の完成に向け、工事が進んだ。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・アレルギー対応食を安定的に供給することができ、また、令和4年度からの基本方針の案ができたため。 ・各学校に非常食を備蓄することができたため。 ・第2学校給食共同調理場の改築事業も予定どおり進んでいるため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
非常食備蓄数	千食	7	10	13

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	新しい第2学校給食共同調理場の供用開始後、アレルギー対応食の対応アレルゲンを増やすとともに、和え物を提供する等給食の充実を図る。また、非常食の備蓄を増やし、新型コロナウイルス感染症拡大等不測の事態に備える。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策４　健康の保持増進に向けた取組の推進

（３）健康の保持増進	担当	学校教育課

No.19

【具体的な取組内容】

・ フッ化物洗口については関係機関（歯科医師会、薬剤師会）の協力を得て、平成27年度より、全24小学校で実施。（現在は、23小学校）
・ 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行う。
※　令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、フッ化物洗口は中止

・ 家庭での運動促進に向けた家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」での啓発。

【成　果】

・ 小学校全校で実施することで、地域差なく、希望する全児童がフッ化物洗口によるむし歯予防を行うことができる。
・ ブラッシング指導と合わせて、虫歯予防の促進と歯の健康づくりの意識高揚を図ることができる。

・「ほ・む・す・く」を全児童生徒の家庭に配布し、体力向上や健康促進について呼びかけることにより、家庭と連携して体力向上の意識高揚を図ることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	全校実施6年経過し、本事業実施当初は本市の12歳むし歯数が本道平均を上回っていたが、平成28年度以降は下回っている。 また、むし歯数も減少傾向にあることから、本事業が虫歯予防に一定の効果を得られることは明らかである。

評価指標（事業実績）		単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
12歳児（中学1年）の一人平均むし歯数	本市	%	1.77	1.53	1.06	1.15	1.05	0.98	0.89
（参考）　〃	本道	%	1.73	1.30	1.10	1.50	1.20	1.00	－
〃　〃	全国	%	1.00	0.90	0.84	0.82	0.74	0.70	－

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・ 事業の効率化について検討を行いつつ、引き続きブラッシング指導と併せてフッ化物洗口の実施を継続し、更なるむし歯予防に努める。 ・ 苫小牧市健康増進計画に掲げられている肥満傾向児出現率の減少の目標達成に向けて、食習慣や運動習慣の改善に向けた取り組みを継続していく。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策１　教職員の資質能力の向上

（１）研修講座の設置	担当	指導室

No.20

【具体的な取組内容】

・学習指導の資質能力の向上をはかるため、教育研究所が主体となった研修講座を開催した。
・教員個々のスキルアップを図るための夕べの講座及び夕べの授業改善講座を開催した。
・新しい教育課題に対応した講座や喫緊の課題（授業改善、不登校）へのアプローチに係る講座を開催した。

【成　果】

・教職員のニーズに応じた講座を開催することができた。
・中止となった講座があり、講座数が減少したにも関わらず、参加者数（延べ人数）は増加した。
・オンライン開催により、コロナ禍にも関わらず、研修講座への参加者数が増加した。

【対面とオンラインによる研修講座】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・オンラインも交えながら、教職員のニーズに応じた講座を開催することができたため。 ・教員のアンケートからもオンラインでの開催が好評だったため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
研修講座参加者数（延べ人数）	人	1,104	990	1,080
夕べの講座及び夕べの授業改善講座の参加者数（延べ人数）	人	219	216	108

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・ICTの活用や学習指導、生徒指導等の今日的な課題に応じた内容を取り入れ、教員の資質能力の向上に努める。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策１　教職員の資質能力の向上

（２）先進地の視察	担当	指導室

No.21

【具体的な取組内容】

・苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づき、学力向上等について先進的な取組を行っている地域への視察（オンラインによる研修を含む）を行った。

【成　果】

・先進地視察により得た情報を研修会等で発信したり、ICT活用ハンドブックや不登校対策プランを作成したりすることにより、今求めらている教育的な課題に対しての先進的な取組について教職員に還流することができた。

【ICT教育先進校への視察】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定通りの実施が困難な状況であったが、実施できた視察については、必要な情報を得ることができたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
先進地視察実施回数	回	5	4	4
先進地視察参加人数	人	29	21	17

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	本市の方針に沿った取組や実践について先進地視察を行い、市内の小・中学校への還流を図る。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策２　社会に開かれた教育課程の推進

（１）地域とともにある学校づくり	担当	学校教育課

No.22

【具体的な取組内容】

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）のモデル地区である勇払地区・開成中学校区の２地区を令和２年度から本格実施に移行し、運営協議会等の開催・協議を行った。

【成　果】

運営協議会の開催のほか、小・中合同の清掃活動や公開研究会など、地域と学校の協力・連携のもと、CS関連事業が進められた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和２年度は活動内容が限られていたが、書面による協議会も定期的に開催され、本格実施に移行できたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
CS設置地区数		地区	−	−	2
CSモデル地区数		地区	1	2	−
児童生徒が地域の行事に参加していると回答した割合（※）	小学校（勇払）	%	56.0	66.7	52.9
	中学校（勇払）	%	38.9	54.5	66.7
	小学校（全市）	%	58.1	60.2	50.9
	中学校（全市）	%	33.0	38.7	35.5

区分	今後の取組と課題
継続	市内全域でのCS導入を目指すため、小中学校長会と協議し、関係部署との連携を図り、校区連（苫小牧市中学校区別生徒指導連絡協議会連合会）との統合も視野に入れながら、より地域と密着した学校づくりをすすめていく。

（※）全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した勇払小中学校及び全市の児童・生徒の割合

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策３　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

（1）学校施設の整備	担当	施設課

No.23

【具体的な取組内容】

【耐震化事業】
改築事業・・・・・・・・・・・・・緑小学校、苫小牧東小学校、清水小学校、苫小牧東中学校、光洋中学校、啓北中学校（大規模改修事業含む）
照明器具落下防止・・・・明野小学校、若草小学校、北光小学校、拓勇小学校、ウトナイ小学校、緑陵中学校
【増築事業】・・・・・・・・・・・・青翔中学校
【改築事業(老朽化）】・・・ 樽前小学校
【大規模改修事業】・・・・・・沼ノ端中学校
【トイレ洋式化事業】・・・・・・・若草小学校、北星小学校、泉野小学校、明野小学校、光洋中学校、明野中学校、緑陵中学校、開成中学校

【成　果】

耐震化事業は計画通りに実施し、耐震化率は99．4%となり、トイレ洋式化事業も計画通りに実施し、洋式便器設置率は79．5%となった。また、中学校1校の増築事業、老朽化に伴う小学校1校の改築事業、中学校1校の大規模改修事業に着手した。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	計画通りに学校施設の整備に係る事業を実施したため。
R1年度の評価	
B	

【R2.8　苫東小移転改築】

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
耐震化率	%	93.8	96.4	99.4
トイレ洋式便器設置率（全便器数に対する割合）	%	48.9	64.9	79.5
※トイレ洋式化事業進捗率（目標値に対する割合）	%	62.6	84.5	100

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	改築による耐震化事業はもとより、老朽化に伴う改築や大規模改修等も進めていく必要があることから、今後も有利な財源確保や事業費の平準化を図りながら、教育環境の向上に努めることが重要と考える。

方針３　学校･家庭･地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策3　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

（2）就学支援の充実

担当：学校教育課

No.24

【具体的な取組内容】

【多子世帯給食費助成】
・令和2年10月から実施した多子世帯の給食費助成事業において、広報とまこまい8月号に制度の説明及び申請方法について掲載し、周知を図った。また8月に対象の全世帯に申請書を送付、9月に未申請の世帯に再度申請書を送付し、就学支援の充実に努めた。

【就学援助】
・前年度に引き続き、就学援助制度の詳しい内容を確認できるように、全世帯に配布する案内にQRコードを載せ、ホームページの閲覧を容易にした。
・新1年生への就学時健康診断通知書発送時（9月）に就学援助制度のお知らせを同封し、そのあと入学通知書送付時（1月）に就学援助費申請書と入学前支給に関する案内を同封し、新入学用品費の入学前支給を実施した。

【成　果】

制度実施前に上記取組を行ったことで、多子世帯給食費助成事業は対象世帯のうち98．9%の世帯が認定となったことなど、就学援助も含め必要とされる時期に適切な周知、支援を実施することで、対象となった世帯の経済的負担軽減が図られた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	多子世帯給食費助成及び就学援助費入学前支給、新型コロナウイルス感染症の影響による5月の学校休業時の学校給食費を昼食費として就学援助世帯に支給したほか、家計急変世帯を対象とした就学援助費の支給を実施するなど適切な支援ができた。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
多子世帯給食費助成対象者のうち認定者の割合（生活保護及び就学援助受給者は除く）	%	－	－	98.9
多子世帯給食費助成対象者	人	－	－	448
多子世帯給食費助成認定者	人	－	－	443
新入学用品費支給者に対する入学前支給者の割合	%	77.2	75.1	84.2
新入学用品費支給者	人	408	366	368
新入学用品費支給者のうち入学前支給者	人	315	275	310

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	今後も制度の周知徹底について取り組むとともに、就学支援の更なる充実について検討する。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策③　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

（３）学校の働き方改革　｜担当｜学校教育課

No.25

【具体的な取組内容】

・平成29年４月から校務支援システムを本格運用し、市内全ての小中学校における教職員の校務の効率化を図っている。また、令和２年４月から苫小牧市立学校管理規則において、教職員の健康及び福祉の確保を図るため、勤務時間の上限を設定するとともに、その把握に努めている。
・教職員の負担軽減などを目的として、部活動指導員配置に向けた検討を行った。

【成　果】

・学校日誌や出席簿、連絡掲示板などの利便性が向上し、児童生徒の情報共有化や教職員間のコミュニケーションの活性化が図られている。また、全ての教職員において適切に出退勤時刻の記録が行われている。
・令和3年度から一部の中学校において、部活動指導員を配置する方針が決まった。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・校務支援システム本格運用に伴い、教職員の業務改善や利便性の向上が図られているため。また、教職員の出退勤時刻が適切に記録されているため。 ・令和3年度から一部の中学校において、部活動指導員の配置方針が決定し、今後教職員の負担軽減になることが考えられるため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
時間外勤務時間が年間360時間超の教職員数の割合（小学校）	%	―	―	30.5
時間外勤務時間が年間360時間超の教職員数の割合（中学校）	%	―	―	60.8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・全ての小中学校における教職員の勤務時間を引き続き適切に把握し、長時間労働の多い教職員がいる学校への改善に向けた働きかけを行う必要がある。 ・運動部活動以外の吹奏楽や合唱など文化系の部活動を含め、部活動指導員の配置が必要な部活動について、人材確保に向けて各種制度を活用しながら希望校へ配置できるよう取り組む。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策4　幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

（1）幼小連携の推進	担当	指導室

No.26

【具体的な取組内容】

・小学校入学前の引継ぎや小学校教諭による幼稚園・保育園の授業を参観した。
・幼稚園・保育園の教諭が小学校の授業を参観するなど、連携を図る活動を実施した。
・幼小連携をテーマとした研修講座を開催した。
・スタートカリキュラムを実施し、円滑な接続のための取組の充実を図った。

【成　果】

・幼稚園や保育園と小学校との引き継ぎや、小学校１年生のスタートカリキュラムを全ての小学校で実施した。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校区を拠点としたエリア会議に、幼稚園・保育園の教諭が参加する場面が少なかった。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・幼小連携として、引き継ぎやスタートカリキュラムを実施したため。 ・中学校区を拠点としたエリア会議に、幼稚園・保育園の教諭が参加できないエリアもあったため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等を参観した小学校数	校	20	20	18
幼稚園等の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校の割合	%	95.8	100	100
特別支援教育において、幼稚園・保育園等との連携を図っていると回答した割合（※）	%	78.6	66.7	46.7

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・幼稚園や保育園と小学校とのよりよい引き継ぎの方法についてさらに検討を重ねていく。 ・幼稚園や保育園と小学校との更なる連携を図るため、日常的な活動の中で連携を図る場を考えていく。

※小・中学校間の継続した取組の推進に関する進捗状況調査において、当該質問に対して「実施している」と回答した中学校区エリアの割合

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策4　幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

（２）幼稚園等からの要請によるALT派遣	担当	指導室

No.27

【具体的な取組内容】

・幼少期からの英語による体験を推進するため、要請に応じて幼稚園等へALTを派遣し、遊びなどを通して外国語に興味関心を持つ契機となるよう取組を進めた。

【成　果】

・多くの園から要請を受け、ALTを派遣することができた。
・要請があった幼稚園等からは、追加の要請があるなど大変好評であった。

【ALTの幼稚園派遣】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	８園の幼稚園等に計１４回派遣したため。
R1年度の評価	
―	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等からの要請数	園	−	−	8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	ALT増員に伴い、幼稚園等の要請により多く応えられる体制づくりを進める。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策１　家庭教育に関する情報発信の充実

（１）学校と家庭の一貫した指導の推進	担当	指導室

No.28

【具体的な取組内容】

・今日的な教育課題や家庭教育に係る情報発信、更には学校と家庭を円滑につなぐことを目的に、家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」（家庭と学校をつなぐ情報紙「ほーむ＆すくーる」）を発行した。

【主な内容】

６月「新型コロナウイルス感染症予防」
７月「キャリア教育」の紹介
９月「小学校入学に向けて」
10月「特別支援学校」の開校
１月「GIGAスクール構想」の取組

【ほ・む・す・く】

【成　果】

家庭教育に係る情報を発信したり、今日的な教育課題を通知したりすることにより、学校と家庭が一体となって指導する体制を強化することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」に、今日的な教育課題や家庭への依頼等について情報を提供することができたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」の発行回数	回	5	5	5

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	今後も、学校や家庭のニーズを把握した上で、必要な情報をより分かりやすく発信していく。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策１　家庭教育に関する情報発信の充実

（２）メール配信サービスの実施	担当	指導室

No.29

【具体的な取組内容】

・保護者向け情報配信システムへの登録を各学校から保護者に発信し、非常変災時等の臨時休業等の緊急連絡時に活用した。
・「スクールiネット」から「さくら連絡網」に変更したことにより、Eメールの他にも専用アプリ等で情報が届くようになったことや操作の簡易性も向上し、充実したものとなった。

【成　果】

・コロナウイルス感染症に係る臨時休業等の連絡について、学校の休業日であっても対応すること ができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・各学校において、利活用の様々な工夫が見られ、学校と家庭を結ぶ重要なツールとなっているため。 ・臨時休業等に係る連絡を迅速かつ正確に配信することができたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
市教委からの保護者向けメールの配信回数	回	2	9	12

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	メール配信システムの変更により様々な活用方法が可能になったことから、今後さらに利活用の工夫改善を行っていく。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策２　家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

（1）保護者学習会等の充実	担当	指導室

No.30

【具体的な取組内容】

・家庭教育に関する研修会について、苫小牧市PTA連合会研究大会や、要請のある学校へ市教委指導主事を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため、実現できなかった。

【成　果】

・「情報機器　利用の約束」や「とまこまい学びの3カ条」など、家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」(に掲載するなど、学校と家庭が一体となった指導を行えるよう情報発信に努めた。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	・家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」などを利用して、情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症のため、研修会等を実施することができなかったため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
保護者や地域が学校の教育活動に参加していると回答した学校の割合（※）	小学校	%	91.7	91.6	−
	中学校	%	100	100	−

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・保護者のニーズを把握し、今日的な課題に応じた研修の内容や方法となるよう、工夫改善を進めていく。

※全国学力・学習状況調査　学校質問紙において、当該質問に対して、「よく参加している」「参加している」と回答した学校の割合。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため本調査は実施されなかった。）

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策３　地域における安全・安心・防犯のネットワーク

（1）安全確保のための関係機関の連携	担当	指導室

No.31

【具体的な取組内容】

・地域やPTAと連携した交通安全指導を推進した。
・苫小牧警察署と連携した防犯教室の開催を働きかけた。
・中学校区別生徒指導連絡協議会において、関係機関と連携した防犯等に関する講話の実施を働きかけた。
・登下校防犯プランに基づき、苫小牧警察署及び道路管理者、学校との協働による通学路の危険箇所合同点検を実施した。

【成　果】

・学校や地域、PTAの防犯等に関する取組が進んだ。
・苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校の通学路点検を、末広町の校区変更を見据えて危険箇所の確認を重点的に行い、中学校東側校門付近に横断歩道設置について市の最重要項目として取り扱うことができた。また、注意喚起のための看板を設置した。

【点検後設置した看板】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から苫小牧警察署と連携した防犯教室を実施できなかったが、安全確保のため関係機関と適切に連携できたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
防犯教室を開催した学校数	校	39	40	－
交通事故件数（児童生徒が被害者になったもの）	人	31	20	28
不審者件数	人	55	62	53

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・防犯教室を実施する際に、児童生徒が主体的に考え、判断する場面の設定を呼び掛ける。 ・通学路の合同点検は、児童生徒の登下校時の安全確保の観点からも継続して実施していく。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策３　地域における安全・安心・防犯のネットワーク

（2）防災教育の充実	担当	指導室

No.32

【具体的な取組内容】

・各学校で防災の全体計画を立案し、全学校で「火災・地震・津波」の3つの災害に対応した避難訓練を実施した。
・「苫小牧市学校防災マニュアル」の見直し及び各学校への周知を図った。

【成　果】

・3つの災害に対応した訓練が実施でき、防災への意識が高まった。
・「苫小牧市学校防災マニュアル」等の資料を提供することで、各学校において危機管理マニュアル等の見直しを行うなど、防災教育の充実に資することができた。

【沼ノ端小学校の『一日防災学校』より】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・全ての小・中学校において、計画通りに避難訓練を実施できたため。 ・全ての小・中学校において、実情に応じた危機管理マニュアル等の見直しを図ることができたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
火災・地震・津波に対応した避難訓練を実施している学校の割合	小学校	%	100	100	100
	中学校	%	100	100	100

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	「苫小牧市学校防災マニュアル」等の資料に基づき、各学校の実情に応じた実効性のある防災教育が推進されるよう情報提供を行う。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策４ 幼児教育の推進への連携の強化

（1）小1プロブレムに対応した幼小連携の推進	担当	指導室

No.33

【具体的な取組内容】

・幼小連携をテーマとした研修講座を開催した。
・幼稚園等へ市教委指導主事が講師として訪問し、巡回型研修会を行った。「就学時健康診断」や「小学校の特別支援教育」をテーマとして幼稚園等の5園に計7講座を実施した。

【成　果】

・全小学校でスタートカリキュラムを作成し、幼稚園等からの円滑な接続に資する指導の充実を図ることができた。
・幼稚園等に小学校の特別支援教育や就学時健康診断について周知できた。

【スタートカリキュラムより】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・幼小連携の推進を図るための研修会を実施できたため。 ・各小学校がスタートカリキュラムを作成し、各校の特色を活かした連携ができているため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校の割合	%	95.8	100	100

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・こども育成課等と連携し、特別支援教育やスタートカリキュラムの充実を図り、小 1プロブレムに対応できるような取組を行う。

＊スタートカリキュラムとは・・・児童が義務教育の始まりにスムーズに適応していくことができるよう構成したカリキュラム。編成にあたっては、幼児教育施設と連携協力すること、学校全体での取組とすること等に留意。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策4　幼児教育の推進への連携の強化

（2）特別支援教育に係る連携の強化	担当	指導室

No.34

【具体的な取組内容】

・学校教育力向上エリア会議特別支援教育部会を中学校区ごとに開催した。
・幼稚園等訪問相談事業を行い、困り感のある園児への対応について相談を行った。
・こども支援室あかりにおいて、就学相談等を実施した。

【成　果】

・各中学校区のエリアで特別支援教育部会を定期的に開催するなど、小・中学校の連携が強化されてきている。
・幼稚園等からの情報を各学校にスムーズに引き継ぐことができ、継続した支援を行うことができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・幼稚園等からの要請に応じた訪問を実施することができたため。 ・各中学校区エリアにおける特別支援教育部会の計画的・組織的な取組が進んでいるため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等訪問相談事業訪問園数	園	10	8	7
各中学校区エリアにおける特別支援教育部会の平均開催回数	回	3.9	4.1	2.8
こども支援室あかり相談件数	件	36	13	20

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・幼稚園訪問事業等を継続し、幼稚園等と学校との情報共有を推進する。 ・小学校と幼稚園等とのよりよい引継ぎ方法を市内で共通理解するなど、子どもたちがさらに充実した小学校生活を送ることができる方策をブラッシュアップしていく必要がある。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策１　地域や市民と密着した協働体制の充実

（１）協働体制の充実	担当	生涯学習課

No.35

【具体的な取組内容】

・市民への情報提供と対話によって施策の周知を図る生涯学習関連講座や出前講座のメニューを掲載した「生涯学習だより」、公共施設で活動するサークルを紹介する「サークルガイド」、子ども向けの「こどものための行事案内」を作成し、すべての世代を対象に広く情報提供を行った。
・芸術家及び指導者の育成や、発表の場を提供することを目的として、市内の芸術家等にアーティストバンクへの登録を促し、アーティストを招聘したい方に紹介する事業を実施した。

【成　果】

・出前講座は、新設1講座を加えた全72講座で177回実施し、参加者は延べ5，762人で、講座実施数及び参加者ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から大幅に減少した。
・アーティストバンクの登録数は増加傾向となっており、芸術家及び指導者の育成に繋がっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、紹介数で前年度を大きく下回った。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	アーティストバンク登録者は前年度より7件増加し、芸術家及び指導者の育成に繋がったものの、文化芸術に触れる機会の提供には繋がらなかった。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
出前講座実施回数	回	397	330	177
講座・教室開設数（講座）	―	789	741	597
講座・教室受講者数（延べ人数）	人	11,363	8,921	5,381
アーティストバンク登録数	件	74	78	85
〃　　　紹介数	件	36	26	1

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	「いつでも、どこでも、学ぶことができる」生涯学習社会の実現を目指し、今後も出前講座やアーティストバンク等による支援を続け、様々な文化芸術を広め、潤いあふれるまちづくりに繋がるような活動の活性化や体制づくりを継続していく。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策2　生涯学習の環境整備と充実

（1）生涯学習推進事業	担当	生涯学習課

No.36

事業　「赤ちゃん、絵本のとびら事業」の実施

【具体的な取組内容】

苫小牧市に住民登録のある0歳児とその保護者に絵本2冊及び絵本ガイドを含む「赤ちゃん、絵本のとびらパック」を無料配付し、乳幼児期から絵本に親しんでもらうきっかけづくりを行う事業。

【絵本4種類】

【成　果】

令和2年度対象者の中間引換率は62．6%（令和3年3月末）で、引換券配付998人に対して625人の引換となっており、多くの乳幼児に対し、本に親しむきっかけづくりとしての生涯学習支援を行うことができたが、中央図書館での「赤ちゃんと楽しむ絵本ひろば」はコロナ対策を行いながら規模を縮小し取り組んだことにより、参加人数が減少した。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、外出の自粛や交換場所である読書施設の臨時休館などがあったが、令和2年度対象者の中間引換率及び令和元年度対象者の最終引換率ともに、前年度よりも高い引換率となった。 しかし、中央図書館での「赤ちゃんと楽しむ絵本ひろば」は前年度より参加人数が減少したため、フォローアップ事業として満足のいく結果とならなかった。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
対象者の中間引換率	%	58.5	56.0	62.6
対象者の最終引換率	%	89.6	96.9	－
赤ちゃんと楽しむ絵本ひろば参加者数	人	232	196	47

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	令和3年度は選べる絵本の種類を4冊から5冊に増やし、多くの本を紹介することで、より絵本への興味を持ってもらえるよう工夫するとともに、引き続き絵本を受け取っていない方への案内ハガキを送付し、さらなる読書活動の推進に取り組む。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策2　生涯学習の環境整備と充実

（1）生涯学習推進事業	担当	生涯学習課

No.37

事業　障がい者へのICT学習支援事業の実施

【具体的な取組内容】

障がい者の社会参加に向けたICT学習機会の充実・支援のため、パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を締結し、「障がい者パソコン教室」を開催した。視覚障がい・肢体不自由の方々の2教室を6月～1月までの間、各15回、サポーターのパソコンボランティアの支援を受けながら、年賀状や暑中見舞い、家計簿の作成など生活に関連したパソコンの利用方法を学んだ。
・受講者数：視覚障がい者教室延べ49人
　　　　　　肢体不自由教室延べ66人

【障がい者パソコン教室】

【成　果】

障がい者が使用しやすいデジタルツールの操作体験や相談コーナーの設置など、様々な方が参加しやすい講座内容に努めたが、新型コロナウイルス感染症による施設の使用制限により、日程を変更、障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会（ボランティア養成を目的に実施）を中止にするなど、教室の受講者数は減少した。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	音声テキストやiPadの使用方法など、受講者の声を取り入れ内容を充実するなど、身体障がい者に対するIT学習を支援として、一定の効果はあったが、新型コロナウイルス感染症などの影響により、前年度より教室受講者が40人減少したため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
障がい者パソコン教室受講者数	人	209	155	115
障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会受講者数	人	7	10	－

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・相談コーナーやボランティア体験講習会の見直しなど、更なる内容の充実とPR強化により、受講者やボランティアの新規参加者増に繋げ、事業活性化に努める。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策2 生涯学習の環境整備と充実

（1）生涯学習推進事業	担当	生涯学習課

No.38

事業 ナナカマド教室の継続実施

【具体的な取組内容】

様々な理由により学齢期に就学することのできなかった方を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供する。

【昼の部】 ※平成26年度より実施
日　時：9月24日～10月29日（毎週木曜日）　全6回　9時30分～11時50分
場　所：市民活動センター　　参加者：8人
内　容：小学校中高学年程度の国語・算数、英語（平成30年度より実施）

【夜の部】 ※平成29年度より実施
日　時：8月20日～9月17日（毎週金曜日）　全5回　18時30分～20時50分
場　所：市民活動センター　　参加者：3人
内　容：小学校5・6年生程度の国語・算数、英語（令和2年度より実施

【ナナカマド教室　英語の授業】

【成　果】

「昼の部」とともに、学びなおしを求める若年層のニーズ調査を目的とした「夜の部」を開催した。
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、校外学習を中止するなど、規模を縮小し開催したが、「夜の部」においては、「英語」の授業を新たに盛り込んだ。
また、令和2年度より、昼・夜ともにALTを活用するなど、内容の充実と工夫により、受講者に好評を得た。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・学びなおしの機会提供として一定の効果があったため ・アンケート結果からレベルアップの要望があり、昨年より減じたが、新たな授業を盛り込むなど、内容の充実と工夫をし好評を得ているため
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
受講者数	人	14	11	11
アンケート結果（内容がよいとの回答）	%	100	100	91

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	学びなおしのニーズ掘り起こしのため、事業を継続して実施していくことが必要であるとともに、多様な学習ニーズに応えていくことが重要であることから、引き続き内容の見直しと十分な広報に努める。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２　生涯学習の環境整備と充実

（２）美術博物館「あみゅー」	担当	美術博物館

No.39

事業　特別展・企画展の開催

【具体的な取組内容】

特別展は科学と芸術という垣根を超えた領域横断的な芸術作品や資料を紹介した「生誕100年/ロボットと芸術～越境するヒューマノイド」を開催した。また、企画展は、苫小牧の川に焦点をあてた「水と生命～川と生き物のつながり～」、江戸時代後期から幕末の八王子千人同心の事績を紹介した「八王子千人同心と蝦夷地」、ダンボールで制作した作品と博物資料を対比した「紙とアート：吉田傑のダンボールといきもの」、考古資料の色をテーマとした「総天然色！考古資料のあざやかな世界」を開催した。

【成　果】

特別展に関しては、ロボットと芸術をテーマとし、美術の枠組みのみに収まらない多角的な展示を行い、美術愛好家のみならず親子連れにも興味を持って観覧いただいた。また、企画展も地域の自然・歴史・考古についての調査研究をもとにした特色ある展示会を実施し、多様な層の来館を促した。

【R3.7月～　特別展】

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	コロナ禍にあって全国の博物館施設の多くが、休館を余儀なくされた状況において、感染対策をとった上で様々な分野の展示会を開催し、社会基盤として施設の重要性を訴えたが利用者数が減少したため。
R1年度の評価	
A	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
利用者数	人	34,382	28,643	19,915
アンケート結果(満足度)	%	87.5	96	84

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	引き続き感染予防対策を実施し、利用者の安全確保を図りつつ館の運営に取り組む。また、施設が社会基盤として果たしうる役割を自覚し、利用者からの声に耳を傾けると同時に、多様な層に支持を得られる情報発信を持続的に遂行するよう努力する。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２ 生涯学習の環境整備と充実

（３）科学センター	担当	科学センター

No.40

事業 科学やものづくりに対する興味・関心を高める事業の実施

【具体的な取組内容】

・科学センター学習として、市内全小学校5年生を対象に、宇宙ステーション「ミール」、真空実験、プラネタリウムを活用し、宇宙と天文分野を学ぶ場を提供した。
・新型コロナウイルスの影響で、出前講座「移動科学センター」は昨年度の29回から1回の実施、また夜間開館については2回から1回しか実施出来なかったが、科学を身近に体験できる場を提供した。

【成　果】

・科学センター学習では、自ら「調べ」、「仮説をたて」、「試し」、「確かめる」学習を提供することができた。
・出前講座「移動科学センター」では、親子で一緒にものづくりを体験することができ、また、夜間開館では、通常の開館時間に利用できない方も参加でき、科学のおもしろさや不思議さを体験する機会を提供した。

【親子ものづくり教室】

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響により前年度比で約60%の減となった。減少の理由については、4月20日から約1ケ月程度の休館や各種教室の中止を余儀なくされ、さらに、実施できた教室等についても、新型コロナウイルス感染対策で定員を大幅に縮小しなければならなかったため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
科学センター年間利用者数	人	105,500	99,246	39,391
科学センター学習受講者数	人	1,361	1,473	1,463
移動科学センター受講者数	人	1,710	1,257	14
夜間開館（年１回）来館者数	人	946	771	132

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	センター学習や出前講座などにより、子どもから大人まで科学やものづくりに対する興味を高めるため、学校や企業等の協力を得ながら施設としての機能充実に努める。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策３ 豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進

（1）文化振興事業	担当	生涯学習課

No.41

事業	鑑賞型、参加型の文化芸術振興事業の実施

【具体的な取組内容】

苫小牧市文化団体協議会の加盟団体を中心に一般公募による市民の参加も得て開催する市民文化祭、市民が開催する文化芸術活動への助成、人形劇の鑑賞型事業などを実施した。

【成　果】

・市民文化祭や文化芸術振興助成事業により市内芸術家等の活躍の場を提供した。
・人形劇の鑑賞型事業実施により、市民に文化芸術に触れる機会を提供した。
・苫小牧アートフェスティバルは中止となったが、中止広報にアート性を持たせるなど、別な形で事業を検討、実施した。

【小学校での書初め指導】

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	広報など創意工夫をしながら、市民に文化芸術に触れる機会を提供したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模の縮小や中止となった事業もあり、実施回数や参加人数が減少したため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
鑑賞型事業　平均入場率（※）	％	62.2	80	71
鑑賞型事業実施数	回	4	5	1
市民文化祭参加人数	人	5,270	5,454	1,194

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	多様化する市民ニーズに対応し、心豊かに暮らしていくためには、市民が文化芸術に接する機会を拡大することや活動の支援、環境を整備することなどが求められることから、これまでの取組みを継続、周知方法についても引き続き検討を進めていく。

※令和2年度は鑑賞型事業（人形劇）の入場率を記載

3　点検・評価に関する意見等

1　学識経験者

　教育委員会が行った点検・評価の結果に関して、次の4名の方から意見や助言をいただきました。今後の施策や事業等の展開に活用してまいります。

青　山　　邦　子　氏　　（北海道私立幼稚園協会　苫小牧・日高支部）
小 笠 原　　正 樹 氏　　（北海道苫小牧支援学校 校長）
新　庄　　勝　美　氏　　（北洋大学　特任教授）
山　口　　孝　昭　氏　　（苫小牧市社会教育委員会議　議長）

2　本報告書に関する御意見

　頂いた御意見・御質問について、教育委員会の考え方と併せて次のとおり掲載します。
（一部、抜粋または要約しております）

（1）教育委員会の活動状況について

御意見・御質問	教育委員会の考え方
<u>学校訪問について</u> 　学校訪問の中では教育成果や課題について視察が行われていますが、令和2年度は小学校2校の訪問とあり、学校の選択は課題によって選ばれるのか、隔年で小学校、中学校の視察がバランスよく行われているのでしょうか。	学校訪問については、指導室が実施する学校経営訪問や各校長と教育長の面談により、全校の経営方針等を把握した上で、市教委の推進する新たな取組や授業内容など、特に教育委員に視察していただきたい学校を選択しています。
<u>コロナ禍の各種活動の取組について</u> 　コロナ禍で予定されていた各種行事の中止等で、参加が叶わないものもあったようです。ワクチンの接種が進んできているものの、感染対策を講じながらの教育活動はこの先も続くものと思われます。 　リモート等の活用もそうですが、“制約がある中でも工夫すればできる”という発想のもと、新たな取組が求められます。	令和2年度は、感染症拡大防止を第一に衛生用品の確保や消毒作業を中心に行っていたため、リモート等ができるような環境も整っていませんでした。 　徐々にリモート等が行える環境が整ってきたので、今後はコロナ禍でも創意工夫し様々な取組ができるよう努めてまいります。
<u>情報発信について</u> 　教育委員会のホームページで「会議録」が公開され、関係者、市民への情報発信に努められていることがわかりました。一方、市民からの教育にかかわる要望や意見等の情報はどのような形で収集、活用されているのでしょうか。 　定例会議の傍聴者数はのべ36名です。この数が多いのか少ないのか私自身判断がつかないところではありますが、いずれにしても関係資料やホームページ等の公開資料がより市民に親しまれ、活用されるよう、市民にとって「わかりやすく、優しい」情報の発信と受信の在り方を検討していただきたいと思います。	市民からの教育にかかわる要望や意見等については、メールや電話で常時承っており回答しています。また、市民団体などからのご要望も年に数回受け、懇談を行っています。 　定例会議の傍聴者数は決して多くないものの、新聞記者の方に出席していただいているため、会議の内容は報道され市民周知がされています。 　また市民にとって必要な情報は、広報とまこまいに掲載するものもあります。広報とまこまいやホームページを活用しながら、市民ニーズに合った情報発信の方法を検討していきます。

【その他御意見】
・ 会議の開催頻度については、必要性があって定例委員会と臨時委員会が開かれているゆえに「適切」と判断しています
・ 委員の活動状況については、恒例の活動が大半で「適切だ」とみています。
・委員には事前に検討事項を伝え、意見を把握したり、個々の委員が検討した上で会議に出席し、自らの専門分野や知見に基づいた質問や提言を行うといった、真摯な協議のもの、意思決定がなされていることが理解できました。
・議案などで取り上げている案件についても苫小牧市教育大綱や令和2年度（2020年度）教育行政執行方針に基づいた適切な内容であると思います。

（2）主要施策等の点検・評価について

御意見・御質問	教育委員会の考え方
<u>P9 No.2 ICT（情報通信技術）教育環境の充実</u> 「授業でICTを使用した」と回答した割合が令和1年度よりは令和2年度は増えてはいるが、小学校41,1％、中学校23,2％は低く感じます。 今後の課題にも記載されている教員のICT活用スキルの醸成を強く期待しますが、臨時休業が行われていない状況下では、危機感が薄れてしまっているように感じます。 家庭学習実施の環境については、各家庭のWi-Fi状況などで学びの機会が平等に与えられることを期待します。	令和3年度からは、市教委主催の研修や各学校での校内研修、研究授業などによりスキルの醸成を図るとともに、家庭へのタブレットの持ち帰りを試験的に実施するなど一層の充実を図る予定です。
<u>P9 No.2 ICT（情報通信技術）教育環境の充実</u> 一人一台端末等、ICTに関する教育環境の整備を進めることができたことは、大きく評価できます。日常の授業における活用はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症による長期休業時に児童生徒の学びを保障するためにも有効なツールとなることと思います。 その際、活用する教育用コンテンツをデータバンクに集約して学校間で共有することができると、コンテンツの質の向上、教員の負担軽減につながるのではないかと思いますのでご検討ください。	本市では、児童生徒への一人一台端末化以前から、各学校のサーバーを一つに集約することで、学校間での情報共有が可能な環境を整備しております。 今後も指導案や教材を共有するなど、有効活用に努めてまいります。
<u>P10 No.3 外国語教育の推進について</u> 実用英語技能検定3級レベル相当、または同等の英語力を有する中学3年生徒の令和2年度の割合が、令和1年33.8％に対し令和2年度の43.6％の伸びについて高く評価し、今後についてより期待します。 今後の取り組み課題に記載されているALTの増員について賛成しますが、ICTも活用しながらの英語に親しむ環境整備にも期待したいです。	それぞれの場面に応じて、デジタル教材などICTの活用により効果的な学習となるよう努めてまいります。
<u>P15 No.8 特別支援学校開校に向けた環境の整備</u> 苫小牧支援学校が開校となりました。 リモートと直接交流の両面を大切にしたハイブリットな交流及び共同学習の実施等、市内小中学校特別支援学校との連携について、今後も具体的な施策の推進をお願いします。	市内小中学校と支援学校の連携について、相互のニーズに合わせた取組ができるよう進めてまいります。
<u>P18 No.11 道徳の授業改善の推進</u> 評価指標の「自分には良いところがある」と回答した割合が、小学生に関してH30年84.2％、R1年度77.5％、R2年度の数値は参考値であるが72.2％と減少しているのはなぜでしょうか。 自己肯定感が低くなっているためか、道徳教育によって自分の良い面を見いだせなくなったためなのでしょうか。 また、道徳教育の推進の評価指標にこの項目が選ばれた理由は何でしょうか。	北海道教育委員会の「北海道教育推進計画」において同項を令和4年度までに100％にする目標としています。 道徳教育は進んでいますが、その分自分に対し多角的、多面的に評価できるようになりかえって自己評価が厳しくなってしまう傾向が見られるため、評価指標が下がっていると推測されます。 自己肯定感の程度を測るためこの項目を選びましたが、道徳教育の効果をどのように評価するかについては今後検討してまいります。

御意見・御質問	教育委員会の考え方
<u>P23　No.16　不登校問題</u> 　不登校児童生徒数並びに相談件数が増加しているとありますが、いくつかの成果がみられるもののなぜ増加傾向にあるのかその要因について資料からは読み取ることができませんでした。 　無気力、不安、学校における人間関係の問題、課題としてあげられている家庭養育能力の低さや親子の関わり方等、背景の要因に関する細やかな分析とケースに応じた具体的な支援策について検討をお願いします。 （例えば学業不振であれば、復学に向け、学力サポートの体制づくりが必要でしょうし、学習障害や注意欠陥多動性障害といった発達障害に起因する児童生徒はいないのか、該当する児童生徒がいるのであれば、担任と一緒に継続的なサポートを行っている等、個別指導を取り入れながら、その方にとって最も良い学習環境を整えてあげるといった手立てが必要になってくるものと思います。）	現在の不登校の要因については、①本人に係る状況に課題、②家庭に係る状況に課題、③学校に係る状況に課題が三大要因としてあげられると分析しております。また、その三大要因のそれぞれに応じた支援策を施しておりますが、不登校児童生徒数および相談件数は右肩上がりで増加している現状です。 　そのような状況下で、学校や関係機関との相談の結果、学校適応指導教室につながったケースや発達的に課題があるのではないかと見立て、諸検査を実施し手立てを講じられたケースもありますが、初期段階での関係機関との連携・相談には至ってはおらず改善の余地があると考えております。 　また、不登校状態の解消には家庭の協力も必要ですが、学校の主体的な取組みが不可欠で、児童生徒の居場所づくりや絆づくり、分かる・できる・楽しい授業づくり、小中学校の連携等「魅力ある学校づくり」という視点と「個に応じた対応」という視点が大切であるため、さらに各校への指導・助言に努めてまいります。 　今後は、昨年度末に策定した「不登校対策プラン」の柱である「魅力ある学校づくり」「不登校傾向のある児童生徒の早期発見」「きめ細かくスピード感ある対応」を実現できるよう指導室から各学校へ指導・助言し、その成果と課題を明らかにしてまいります。
<u>P23　No.16　不登校問題</u> 　昨年度も「C」という評価区分で今回も同じ評価でした。『点検・評価報告書』では「不登校児童生徒数の増加傾向」と「相談件数増加」をもって「C」の評価理由としていますが、そうした見方は妥当性に欠けます。その理由は次の2点です。 ①「不登校児童生徒数の増加傾向」や「相談件数増加」ということは、「不登校生徒」の発見に成果があったことであり、また「相談・指導を受けた割合」が高かったことを示している。 ②不登校問題には種々の背景（家庭の養育資源の不足など）があり、ただ単に「不登校にならないための魅力ある学校づくり」といったあいまいな対策方針では問題解決につながらない可能性が高い。 　現行の評価指標では不登校問題に関する行政成果を正確に測れないと考えます。	①不登校児童生徒数が平成30年度から令和元年度にかけて100名増となり、その後も増加の一途をたどっています。また、学校内外での機関等で相談指導を受けた割合が令和2年度は100％となりましたが、初期段階での関係機関との連携・相談には至っておらず改善の余地があると考えます。 　②不登校状態の解消には家庭の協力も必要ですが、学校が主体的に取組まなければならず、児童生徒の居場所づくりや絆づくり、分かる・できる・楽しい授業づくり、小中学校の連携等が、魅力ある学校づくりという視点であると考え周知に努めたいと考えます。 　以上のことから、改善の余地があると判断し「C」評価とし、昨年度には本市の全教職員が不登校問題に対する取組姿勢を共通理解し、関係機関との円滑な接続に資するため「不登校対策プラン」を作成しました。 　今後は、その「不登校対策プラン」の柱である「魅力ある学校づくり」「不登校傾向のある児童生徒の早期発見」「きめ細かくスピード感ある対応」を実現できるよう指導室から各学校へ指導・助言し、その成果と課題を注視してまいります。
<u>P24　No.17　食育の推進</u> 　朝ご飯を食べる割合について、概ね全道平均とあるが、昨年度からの減少していることが気になります。減少した理由は何であるか、今後の傾向に注視していきたいと思います。	朝ご飯を食べる割合については、「全国学力・学習状況調査」の指標を採用しているため、市内児童生徒における割合の減少について原因は断定できませんが、市教委としても今後の動向を注視してまいります。

御意見・御質問	教育委員会の考え方
P29　No.22　地域とともにある学校づくり コミュニティ・スクールの導入について、取組のさらなる加速を期待します。 本市においては学校の教育活動に対する地域住民の興味、関心は非常に高く、頼もしさとともに私自身も協働で進める新しい学校づくりへの期待感が増しております。 子どもたちが本市で健やかに成長し、学校を卒業後、地域で生きて働き、生きて暮らすために、「地域とともにある学校づくり」をより一層進めていただきたいと思っています。 他地域のCS実践事例からは、清掃活動等の地域貢献活動、防災教育等の取組等が見られますが、別の視点でとらえていくことも必要です。 将来の暮らしや生涯スポーツという観点で考えると、学校と社会教育がつながることも大切ではないかと思っています。ご検討ください。	市の総合計画では、生涯スポーツの充実を掲げ、市民が健康で活力ある生活を目指し、性別や年代層に応じた様々な健康・体力づくりの事業を展開しています。 近年、子ども達の体力の低下がクローズアップされており、地域でのスポーツ活動は欠かせないものであると考えています。 コミュニティ・スクールの導入初年度に、新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業縮小を余儀なくされてきましたが、今後拡大をしていく中で様々な視点から豊かな生活を送るための基礎となる活動に結びつけられるよう提案してまいります。
P45　No.38 (1)生涯学習推進事業　ナナカマド教室の継続実施 「学びなおしの機会」として学習の場が提供されていた事、若年層のニーズのために「夜の部」が開催されていた事、素晴らしい事業であると思います。 「今後の取組と課題」に引き続き内容の見直しと十分な広報に努めるとあります。苫小牧市のLINEで広報の活用はできないでしょうか。	若年層のニーズ掘り起こしにLINEを活用することは有効であると考えるため、受講生募集や教室の風景を投稿するなど、積極的に活用し広報に努めてまいります。
「C」の評価区分について 「C」が昨年度より増えたことが目に留まりましたが、そのような自己評価を下した理由として「新型コロナウイルス感染症」をあげていることが気にかかりました。 たとえば、施策No.14、No.30、No.35、No.36、No.37、No.39、No.40、No.41のいずれにも現行の評価指標を適用すれば、「予想を下回る成果となった」と自己評価せざるを得ないでしょう。 しかし、「新型コロナウイルス感染症」は予期しなかった事態であるゆえに、上記の施策にこれまでの評価指標（具体的取組内容の不足、研修会の回数、講座実施回数、受講者数、利用者数など）を適用することは妥当ではない（あるいは公平さに欠ける）と考えます。	事業評価における「新型コロナウイルス感染症」の影響については、御意見いただいたとおり、評価に反映するべきものではなく、別の指標をたてて評価することも考えておりましたが、事業の継続性を重視し、これまでどおりの評価指標をもとに評価することにしました。 結果としてC評価が多くなっておりますが、コロナ禍においても様々な工夫や関係機関の協力などにより、十分な成果を得られた部分もあり、それらについては、記述で補うこととしています。
各項目での「方向性」にについて 「特別支援学校の設置（No.8）」という施策の「終了」以外はすべて「継続」で、「改善」が皆無でしたが、前年の施策（中でも低調な成果に終始している事業）を踏襲する必要性があるのかどうかを次年度に向けて改めて吟味して欲しいです。	その方向性や内容の抜本的な見直しを要する事業と、継続する中で手法等の修正を要する事業の方向性の評価の判断について、次年度に向けて整理させていただきます。

【その他御意見】

・P11　No.4　読書教育の推進

全小学校に学校司書の配置が行われたことで学校図書館運営の充実が図られたことについて高く評価します。

新型コロナウィルス感染症による長期休業の影響もある為か、令和1年度より令和2年度の小学校中学校共に、一人当たり年間貸出冊数が減っているので、学校司書の配置が読書教育の推進に良い影響を与えることを期待したいです。

・P23　No.4　不登校問題
　評価はCでありますが、不登校対策についての、学校や関係機関等の取り組みや成果に対し高く評価いたします。
　年々増えている不登校児童生徒と家庭の支援などの取組について、現場でのご苦労やご負担は大変なものと想像します。不登校の児童生徒に居場所があり、多様な学びの機会が与えられることを期待しています。
・P33　No.26　幼小連携の推進
　新型コロナウィルス感染症の影響がなくなった時には是非、幼児教育の場からスタートカリキュラムの実施の状況など参観させていただくなど、幼保の現場からも学校の学びを知る機会がほしいと思います。
・P34　No.27　幼稚園等からの要請によるALT派遣について
　幼少期に遊びを通して外国語に興味関心を持つ取組として良いと感じます。
　「ALTの増員により、幼稚園等の要請により多く応えられる体制づくりをすすめる」とある今後の取組と課題に期待します。
・ 評価区分「A」が極めて少なかったことについては、厳しい自己評価の結果だと思われるが、反面では　評価指標そのものに起因しているのではないかと推察します。
・「B」が例年と同じく大多数を占めていることから、教育行政施策の大半が順当かつ妥当なものだったと判断できます。
・各項目（「具田的な取組内容」「成果」「評価」「方向性」）の表現について・適切であえると思います。
・取り組みに基づく成果と課題、改善に向けての具体についても触れられており、適切であると思います。

(3)その他

御意見・御質問	教育委員会の考え方
<u>今後の点検・評価に向けた工夫について</u> 　変化の激しい社会状況の中、教育改革についても同様です。 　中には短期間で成果が出るものもあれば、数年かけて目標の達成を目指すものもあります。予算等、事務的な難しさもあると推察しますが、全てが単年度完結ではなく、中・長期的な視点に立ち、経年で評価を追っていく内容があっても良いと考えます。そうすることで1年ごとの短期目標や成果目標が明確になるのではないかと考えます。	ご指摘のとおりで、中長期の目標設定が必要な内容は複数あります。中長期の目標を設定する場合、初年度からの目標設定が必要となります。 　現行の苫小牧市教育大綱は令和4年度までとなっておりますので、令和5年度から中長期の目標値を設定し管理できるような体制を構築したいと考えています。 　構築までの令和3年度、令和4年度については、過去3年間の経年比較を使い、将来を見据えた評価を行っていきます。
<u>地域のインクルーシブ教育システムについて</u> 　コロナ禍において「クラスター」にはマイナスのイメージがありますが、今から10年ほど前になるでしょうか「スクールクラスター」という言葉をよく耳にしたことと思います。支援地域内の教育資源（幼・小・中・高・特支・特別支援学級・通級指導教室）の組み合わせにより域内のすべての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応え、各地域におけるインクルーシブ教育システムを構築するものです。 　次年度も連携の円滑化を図るため、本市教育委員会が教育行政をリードしていただけますようお願い申し上げます。	児童生徒の減少が見込まれる中、これまで以上に地域内の様々な機関が協働し子どもたちの教育的ニーズに応えていく必要があると考えます。 　学びの連続性を重視し、令和2年度は小中併設校として苫小牧東小中学校を開校し、新たな体系をスタートさせました。 　義務教育9年間の指導の充実を図っていくとともに幼小連携にも力を入れ、子どもたちの教育にとって必要なことを見極め、教育的ニーズに応えられるよう努めてまいります。

【その他御意見】
・教育委員会の事業や活動が、赤ちゃん絵本のとびら事業から、幼少期、小学校、中学校、生涯学習などの幅広い学びを、支え成果をあげられていることに感謝と敬意を感じます。
・多くの問題や課題がより良い方向へ導かれますよう、また活発な審議の中で合議制が生かされますように願っています。
・新型コロナウィルス感染症の影響が大きい令和2年度でしたが、この経験が次の事業や活動に活かされますよう期待しています。

資　　料　　編

目　次

資料1　会議の開催状況　･･････････････････････････････････　1

資料2　教育委員の活動状況　･･････････････････････････････････　3

資料3　規則等の制定状況　･･････････････････････････････････　4

資料4　苫小牧市教育委員会の組織（令和2年度）　･････････････････　4

資料5　令和2年度予算及び決算の状況　･････････････････　6

資料6　令和2年度教育行政執行方針（要約版）　･････････････････　7

資料7　苫小牧市教育大綱（2019年度～2022年度）　･････････････････　12

資料1　会議の開催状況

開　催　日	付　議　案　件　な　ど
4 月 23 日(木)	【議　案】苫小牧市立小中学校設置条例の一部改正について
	【協　議】令和2年度教育部の課題について
	【報　告】市内小中学校一斉臨時休校等について
5 月 22 日(金)	【議　案】令和3年度から使用する教科用図書等の採択について
	【議　案】苫小牧市第2学校給食共同調理場改築事業について
	【議　案】令和2年度教育費補正予算について
	【議　案】苫小牧市社会教育委員の委嘱について
	【議　案】苫小牧市文化交流センター運営協議会委員の委嘱について
	【議　案】苫小牧市図書館協議会委員の任命について
	【議　案】苫小牧市公民館運営審議会委員の委嘱について
	【議　案】苫小牧市美術博物館協議会委員の委嘱について
	【報　告】教育委員会職員の人事異動に係る協議について
	【報　告】新型コロナウイルス感染症対策について
	【協　議】教職員の事故報告について
	【協　議】令和2年度教育部の課題について
6 月 26 日(金)	【議　案】苫小牧市学校給食共同調理場運営審議会委員の委嘱について
	【議　案】教育委員会職員の処分について(報告)
	【議　案】令和2年度教育費補正予算について
	【報　告】苫小牧市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
	【報　告】新型コロナウイルス感染症対策について
	【協　議】教育委員会点検・評価の見直しについて
7 月 22 日(水)	【議　案】令和2年度　教育委員会点検・評価報告書(案)について
	【議　案】教職員の処分について(内申)
	【報　告】令和元年度の指定管理者モニタリング総合評価結果について
8 月 27 日(木)	【議　案】令和3年度使用　教科用図書の採択について
	【議　案】令和2年度教育費補正予算について
	【議　案】教職員の事故に関する処分について
	【議　案】令和2年度苫小牧市文化賞・文化奨励賞の選考について
	【議　案】教育委員会職員の処分について(諮問)
	【報　告】令和2年度 教育委員会点検・評価報告書について
9 月 25 日(金)	【議　案】「苫小牧市学校防災マニュアル」の一部改訂について
	【議　案】植苗小中学校の特別支援学級開設について
	【議　案】小学校の通級による指導(言語)の指導体制について
	【報　告】令和元年度苫小牧市学校給食会決算書について
	【報　告】動産の取得について
	【報　告】教育委員会職員の人事異動に係る協議について

開　催　日	付　議　案　件　な　ど
10月23日(金)	【議　案】成年年齢引下げに伴う式典の在り方について 【議　案】学校における携帯電話の取扱い等について 【報　告】令和3年成人式の開催について
11月20日(金)	【議　案】指定管理者の指定について 【議　案】令和2年度教育費補正予算について 【議　案】教育委員会職員の処分について(報告) 【報　告】教職員の人事異動に係る内申について 【報　告】令和3年成人式に係る日程の追加(分散開催)について
12月25日(金)	開催中止
1月22日(金)	【議　案】教育委員会職員の処分について(諮問) 【協　議】令和3年度教育行政執行方針(素案)について
2月5日(金)	【議　案】令和2年度教育費補正予算について 【議　案】令和3年度教育費予算について 【議　案】令和3年度教育行政執行方針について 【議　案】令和3年度苫小牧型小中連携教育推進基本方針(案)について 【議　案】苫小牧市スポーツ推進計画の見直し(案)に対する意見について 【報　告】令和3年度苫小牧市学校給食会会計予算(案)について 【協　議】令和3年度苫小牧市学校教育力向上マスタープラン(案)等について 【協　議】不登校対策プラン(案)について
3月26日(金)	【議　案】末広町地区の通学指定校変更について 【議　案】苫小牧市立学校における働き方改革取組方針について 【議　案】苫小牧市学校評議員の委嘱について 【議　案】図書館協議会委員の任命について 【報　告】明徳小学校と錦岡小学校の統廃合に関するアンケート結果について 【報　告】勇払弁天海岸で発見された丸木舟について 【報　告】教育委員会職員の処分について 【報　告】教職員の人事異動に係る内申について 【報　告】教育委員会職員の人事異動に係る協議について

資料2　教育委員の活動状況

※教育長を除く

活動日	活動内容	参加委員
4月14日(火)	定例校長会議	全委員
7月22日(水)	第11回苫小牧市総合教育会議	全委員
8月17日(月)	教科書採択調査研究委員会	全委員
8月18日(火)	教科書採択第1回勉強会	全委員
8月19日(水)	教科書採択第2回勉強会	全委員
8月24日(月)	教科書採択第3回勉強会	全委員
9月25日(金)	教育施設訪問(明野小学校・ウトナイ小学校)	全委員
11月11日(水)	苫小牧市民生委員推薦会	佐藤委員 齋藤委員
11月2日(月)	苫小牧市市政功労者・自治功労者表彰式	佐藤委員
11月19日(木)	苫小牧市青少年表彰式	佐藤委員
1月8日(金)	苫小牧市成人式	岡田委員 佐藤委員
1月10日(日)	苫小牧市成人式	髙橋委員 齋藤委員
1月22日(金)	第12回苫小牧市総合教育会議	全委員
3月26日(金)	苫小牧市民生委員推薦会	佐藤委員 齋藤委員

資料3　規則等の制定状況

①規則

制定なし

②訓令（委員会）

制定なし

②訓令（教育長）

制定なし

資料4　苫小牧市教育委員会の組織（令和2年度）

（1）教育長及び委員

職名	氏名	職業	任期	就任 年月日
教育長	五　十　嵐　充	—	H31.4.1 ～ R4.3.31	H31.4.1
教育長職務代理者 ※H30.10.20から	佐　藤　郁　子	大学教授	R1.10.3 ～ R5.10.2	H16.10.3
委員	齋　藤　智　子	幼稚園職員	H29.11.22 ～ R3.11.21	H29.11.22
委員	岡　田　秀　樹	弁 護 士	H30.10.20 ～ R4.10.19	H30.10.20
委員	髙　橋　憲　司	会社役員	R2.10.3 ～ R6.10.19	R2.10.3

（2）事務局組織（令和2年4月1日現在）

- 教育委員会
  - 事務局 ― 教育部
    - 部次長
    - 参事
    - 総務企画課
    - 施設課
    - 学校教育課
    - 指導室
      - 教育研究所
    - 生涯学習課
    - 市史編集事務局
    - 小学校
    - 中学校
    - 学校給食共同調理場
    - 勇払公民館
    - 美術博物館
    - 科学センター
    - 埋蔵文化財調査センター
    - 勇武津資料館
    - 文化会館（指）
    - 中央図書館（指）
    - 文化交流センター（指）

（指）：指定管理者制度導入施設

資料5　令和2年度予算及び決算の状況

（単位:円）

	令和2年度予算額	令和2年度決算見込額
10款　教育費	13,305,606,000	8,452,488,695
1項　教育総務費	5,103,452,000	2,987,762,080
1目　教育委員会費	5,014,000	4,475,349
2目　事務局費	3,093,000	1,908,346
3目　教育指導費	1,319,771,000	1,303,889,042
4目　給食共同調理場費	3,287,797,000	1,197,799,254
5目　諸費	487,777,000	479,690,089
2項　小学校費	5,537,628,000	4,295,948,230
1目　学校管理費	907,107,000	778,984,592
2目　教育振興費	220,255,000	214,811,318
3目　学校建設費	4,410,266,000	3,302,152,320
3項　中学校費	2,220,023,000	734,639,086
1目　学校管理費	348,991,000	275,911,245
2目　教育振興費	142,336,000	139,065,018
3目　学校建設費	1,728,696,000	319,662,823
4項　社会教育費	444,503,000	434,139,299
1目　社会教育総務費	31,106,000	25,921,152
2目　社会教育施設費	323,632,000	323,225,330
3目　公民館費	13,028,000	12,827,424
4目　科学センター費	27,197,000	26,178,057
5目　美術博物館費	49,540,000	45,987,336

令和２年度（2020 年度）

教育行政執行方針

要約版

苫小牧市教育委員会は、「未来の社会をつくるひとづくり」という本市教育の基本理念に基づき、教育の一層の振興と充実に向けて、教育行政を推進してまいります。

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

１-施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

中学校区を１つのエリアとした取組による昨年度までの成果と課題を整理し、苫小牧型小中連携教育「苫小牧オール９（ナイン）」として継続発展させます。

また、ALT の大幅な増員やまちなかでのイベント開催、ナナカマド教室での ALT の活用など、まち全体で生涯にわたって英語を学べる環境を整備し、外国語教育を推進します。

１-施策２　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

国語科、算数・数学科、理科、外国語科、社会科の５教科全てにおいて共通取組事項の徹底による授業改善を推進するとともに、プログラミング教育や外国語教育、LGBT 等の新たな教育内容に係る研修講座を市教育研究所で実施します。

１-施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

特別支援教育支援員や介添員の適正配置、個別の支援計画を活用した福祉機関と学校との連携推進、通級による指導の充実などにより、個々の状況に応じた教育のための環境整備を行います。

また、令和３年の特別支援学校開校に向け、施設整備や個別の教育相談など受け入れ態勢を整えます。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

２−施策１　道徳教育の推進

市教育研究所に設置する道徳研究委員会において資料提供や授業公開などを行い、授業改善を進めます。また、こころの授業の実施により、子どもたちが心と命について自ら気づくような指導の充実に努めます。

２−施策２　望ましい生活習慣の確立・体力の向上

望ましい生活習慣確立のため、苫小牧市 PTA 連合会と協働で策定した“情報機器　利用の約束”の啓発を進めます。また、体力向上アクションプランや効果的な指導を行っている学校の実践例を周知し、体力向上の取組を進めます。

２−施策３　いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

いじめの予防と適切な対処を図るための組織づくりを進め、いじめ問題子どもサミットを開催するほか、不登校問題については予防的対策と解決的対策に取り組み、福祉などの関係機関との連携により効果的にかかわることができる体制づくりを進めます。

２−施策４　健康の保持増進に向けた取組の推進

第２学校給食共同調理場の改築の取組を進めるとともに、栄養教諭による職に関する指導、アレルギー対応食の提供、フッ化物洗口等の予防事業などを継続して実施します。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

３−施策１　教職員の資質能力の向上

市教育研究所において様々な研修講座を実施し、教員の資質能力の向上に努めます。また、学力や体力向上、小中一貫・連携などの教育先進地を視察し、その結果を授業改善委員会で活用します。

３−施策２　社会に開かれた教育課程の推進

勇払中学校地区及び開成中学校地区へコミュニティ・スクールを本格導入し、地域とともにある学校づくりを進めます。

３−施策３　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

学校施設の耐震化や老朽化対策等により子どもたちの学習環境の向上に努めるほか、学校給食費の助成による多子世帯の経済的負担の軽減や就学援助制度の周知徹底など、就学支援の充実に努めます。

また、学校業務の効率化・スリム化による学校の働き方改革や、“苫小牧市部活動ガイドライン”の試行による部活動の在り方についての検証を進めます。

３−施策４　幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

幼児教育と小学校との円滑な学びの接続のためスタートカリキュラムの充実を図るとともに、幼稚園等からの要請に応じてALTを年数回派遣し、外国語に興味関心を持つ契機となるよう取組を進めます。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

４−施策１　家庭教育に関する情報発信の充実

家庭教育情報紙“ほ・む・す・く”や苫小牧市小・中学校保護者向け一斉メール配信システムを活用し、さまざまな情報を提供します。

４−施策２　家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

保護者が子育てや教育について考える機会の拡充のため、各学校において子育ての悩みや課題に関する学習会を開催するなど、学校と家庭が連携した取組を進めます。

４−施策３　地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり

学校、保護者、地域及び関係機関が連携し、子どもたちの登下校時の交通安全指導や通学路の安全点検、防犯対策などを進めます。

また、改訂した苫小牧市学校防災マニュアルによる各学校での取組の推進や関係資料の提供により、防災教育の充実を図ります。

４-施策４　幼児教育の推進への連携の強化

幼稚園等との引継ぎが円滑に行われるよう、効果的な連携の在り方について検討するとともに、特別な支援を必要とする幼児についての幼稚園等訪問事業を継続し、幼稚園等と学校との情報共有を進めます。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

５-施策１　地域や市民と密着した協働体制の充実

地域及び市民の活動状況や学習ニーズを把握し、出前講座やアーティストバンクなどによる支援に努めるとともに、多様な世代・ジャンルが交流できる取組を促進し、協働体制の充実に努めます。

５-施策２　生涯学習の環境整備と充実

生涯学習推進計画に基づき、生涯学習だよりやサークルガイドなどによる情報提供を行うとともに、赤ちゃん、絵本のとびら事業やナナカマド教室等の事業を継続し、それぞれのライフステージに対応した学習環境の充実に努めます。

５-施策３　豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進

ＰＭＦオーケストラ演奏会や札響親子しおさいコンサートなどの事業を継続して実施し、多様な文化芸術に接する機会の確保に努めます。

また、アウトリーチ事業や文化芸術振興助成事業などによる支援により、広く市民が文化芸術に親しみ、芸術家の活動の場も広がるよう啓発と連携に努めます。

苫小牧市教育大綱

（2019年度～2022年度）

基本理念

未来の社会をつくるひとづくり

「教育の目的はひとづくりであり、今日の教育が子どもたちの未来をつくり、未来の社会をつくる」という教育の重大な使命を自覚し、教育の振興と発展に向けて取り組む。

教育推進の指標

未知なるものに果敢に挑戦する自立の精神にあふれ、
連帯と共生の豊かな心と活力にあふれる人を育てる（自立・連帯・共生）

国際的な視野で活躍することが求められる未来を担う子どもたちが、個性や能力を生かし、実社会で「生きる力」をはぐくみ、社会を支える「自立」した人間になるとともに、生涯学習の主体者である市民一人一人が世代や性別を超え人権を尊重し共に生き生きと支え合い、相互に連携して活力ある学びの環境を作り上げる。

基本方針

一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

- 学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着
- 確かな学力の定着を目指した学習指導の充実
- 特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

豊かな人間性と健康な体の育成

- 道徳教育の推進
- 望ましい生活習慣の確立・体力の向上
- いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化
- 健康の保持増進に向けた取組の推進

学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

- 教職員の資質能力の向上
- 社会に開かれた教育課程の推進
- 安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進
- 幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進（苫小牧 All-９の推進）

家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

- 家庭教育に関する情報発信の充実
- 家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充
- 地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり
- 幼児教育の推進への連携の強化

郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

- 地域や市民と密着した協働体制の充実
- 生涯学習（文化芸術・スポーツ）の環境整備と充実
- 豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進

〈ご意見・ご感想は〉
〒053-0018　苫小牧市旭町 4 丁目 4 番 9 号
苫小牧市教育委員会教育部総務企画課
TEL　（0144）32-6111（代表）　FAX　（0144）32-1201
E-mail　gakko-soumu@city.tomakomai.hokkaido.jp